

県内経済概況

2022年10月

2022年11月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																					基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	前回	今回
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	☁	☁
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	×	●	●	×	☁	☁
個人消費	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	☁	☁	
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	☀/☁	☀/☁
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	▲	☁/☔	☁/☔
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	☁	☁
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-256.3	-231.3	-218.8	-181.3	-131.3	-81.3	-43.8	-31.3	-6.3	6.3	-18.8	-6.3	-18.8	-6.3	6.3	31.3	43.8	56.3	31.3	14.6	—		
同上(一致指数)		-325.0	-308.3	-291.7	-258.3	-225.0	-175.0	-125.0	-108.3	-91.7	-100.0	-100.0	-83.3	-66.7	-33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	—		
同上(遅行指数)		-140.0	-150.0	-140.0	-170.0	-180.0	-160.0	-130.0	-120.0	-90.0	-60.0	-50.0	-60.0	-50.0	-60.0	-70.0	-60.0	-90.0	-120.0	-150.0	-166.7	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	▲	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きが弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や輸送機械などで上昇したものの、生産用機械やプラスチックなどで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や身の回り品、家電機器、家庭用品などのほとんどの品目で増加したため、全店ベースでは2か月連続の増加となり、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が減少となったものの、ホームセンターやコンビニエンスストア、さらに新規出店が続くドラッグストアで増加となったため、小売業6業態計の売上高は8か月連続で前年を上回った。新型コロナの影響を排除した2019年と比べても増加している。また、乗用車の新車登録台数が13か月ぶりに大幅増加となり、軽乗用車の販売台数も2か月ぶりの増加となったため、3車種合計では13か月ぶりに大幅増加に転じた。部品不足などの緩和によるものだが、車載用半導体の供給制約は当面続く見通しであり、今後の動向に注意が必要。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は9か月ぶりに大幅減少、新設住宅着工戸数は2か月連続で増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅低下したが、有効求人倍率は4か月連続で上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率も8か月連続で上昇している。一方、常用雇用指数は2か月ぶりに低下し、製造業の所定外労働時間指数も5か月連続で低下している。一部に弱い動きがみられるため、今後の動向を注視する必要がある。

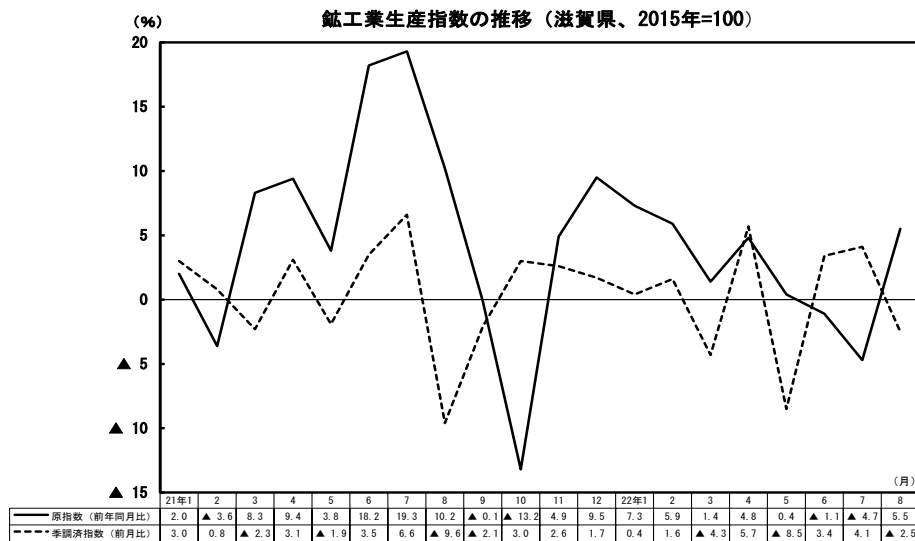
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きとなっている。需要面では、物価の上昇がみられるものの、小売業6業態計売上高は8か月連続で増加している。投資需要では、好調が続いていた民間設備投資が減少に転じ、公共投資も減少が続いている。住宅投資は貸家の増加に伴い全体では増えているが、持家や分譲住宅の動きは鈍い。したがって県内景気の現状は、持ち直しの動きが弱まっているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界経済の減速や半導体市況の悪化などが懸念されることから、弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、「全国旅行支援」の実施や水際対策の緩和を受けて、サービス消費やインバウンド需要の回復などが期待される。しかし、10月に実施された食料品や日用品などの一斉値上げや円安に伴う輸入品の価格上昇により、消費者の節約志向の強まりが心配される。投資需要については、大幅な円安による一段の物価高騰が企業収益を圧迫する可能性が高まっていることから、企業マインドが再び慎重になることが懸念される。このような中、政府が策定した「企業や家計の電気・ガス代の抑制策」などの総合経済対策が注目されている。したがって今後の県内景気については、各種経済対策の効果による景気回復が期待されるものの、物価高や世界経済の減速が下押し要因となり、回復ペースは緩やかになるとみられる。

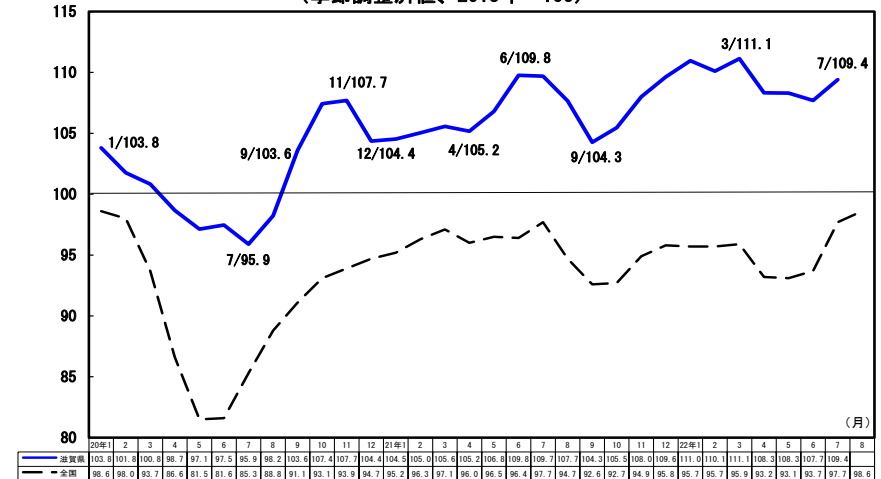
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年8月）は99.0、前年同月比＋5.5％となり、3か月ぶりに上昇したが、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は109.4、前月比▲2.5％で、3か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（7月）は109.4、前月比＋1.6％となり、6、7月に単月季調済指数のプラスが続いた影響で、4か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（181.8）や「化学」（154.3）、「汎用・業務用機械」（129.7）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（46.0）や「金属製品」（75.7）、「窯業・土石製品」（82.1）など。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比＋7.6％）や「輸送機械」（同＋5.2％、その他の輸送機械）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲15.0％、その他の生産用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「プラスチック」（同▲11.2％、プラスチック製管、フィルム・シート・建材類）など。



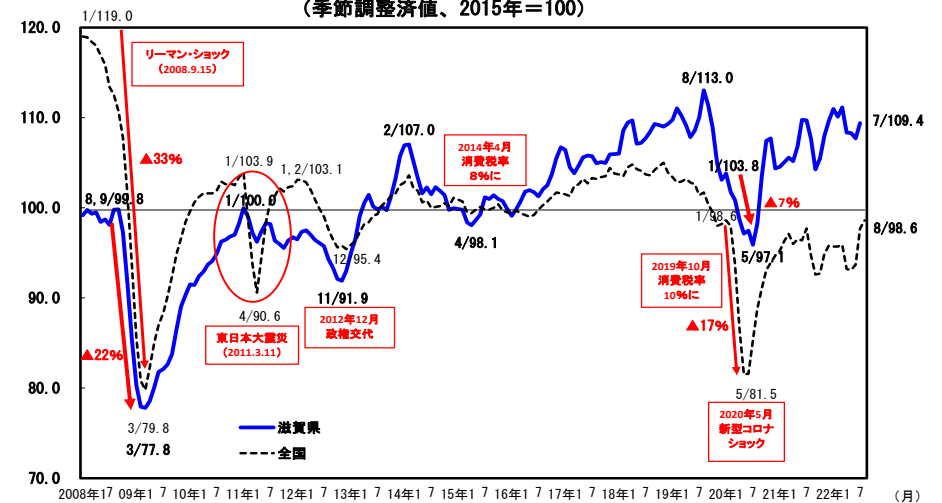
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



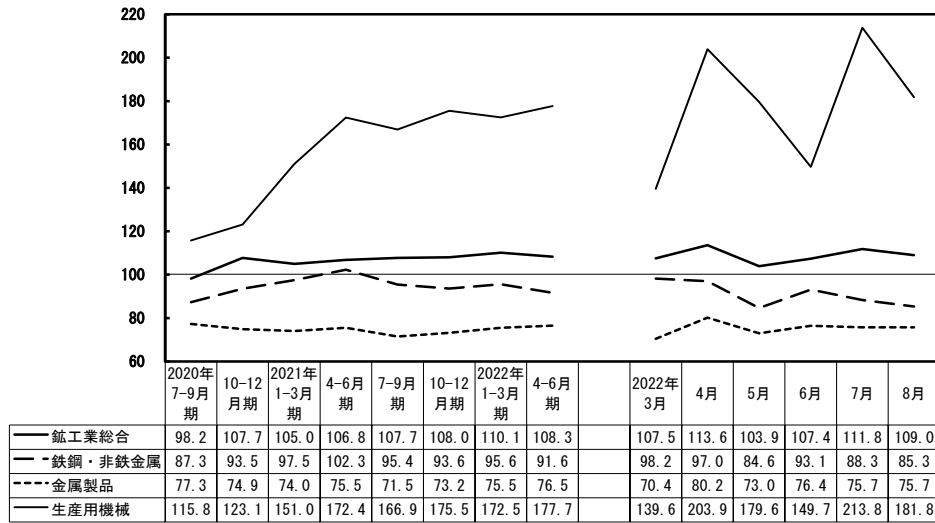
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



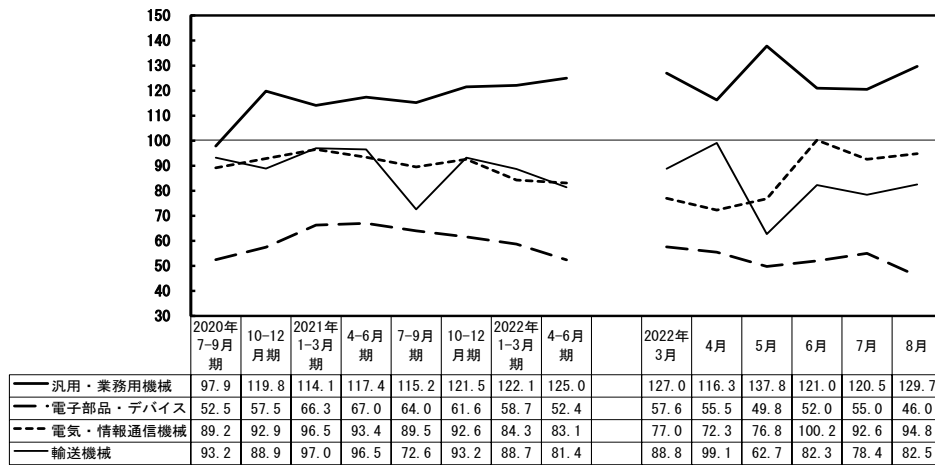
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



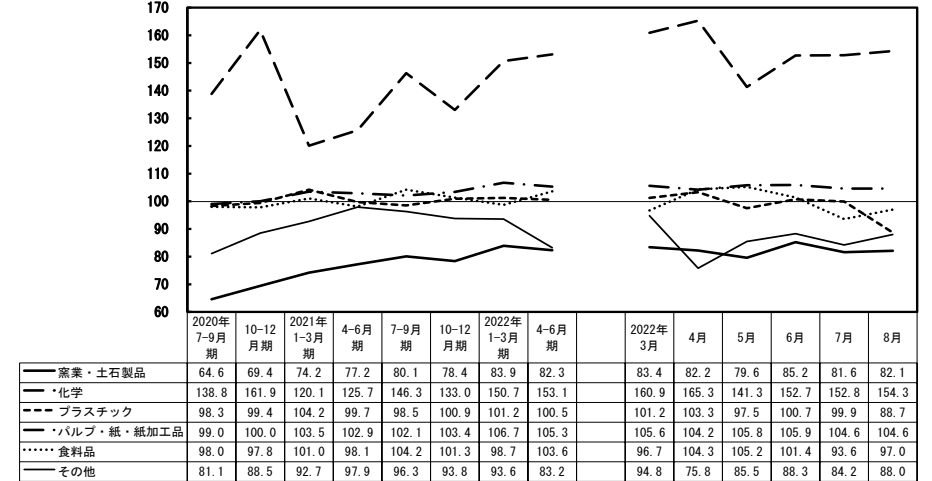
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



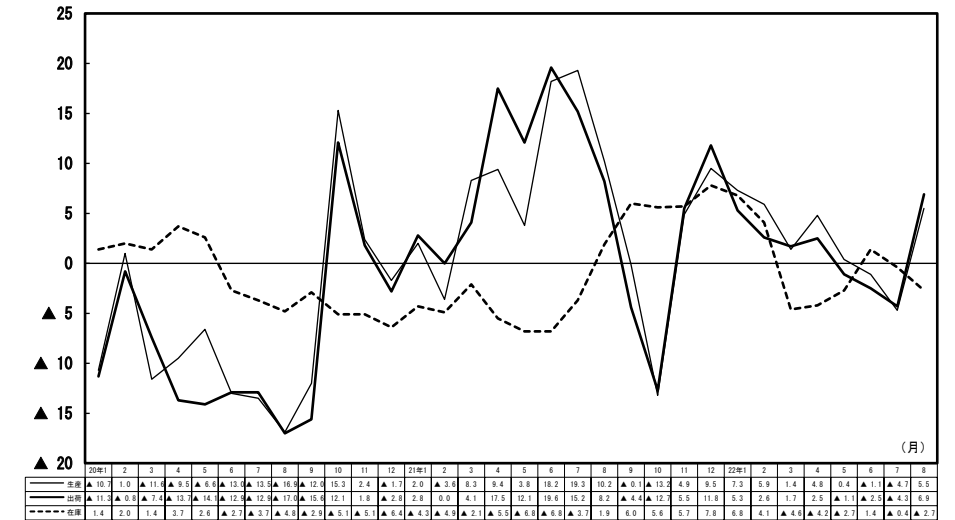
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

（前年比・％）
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

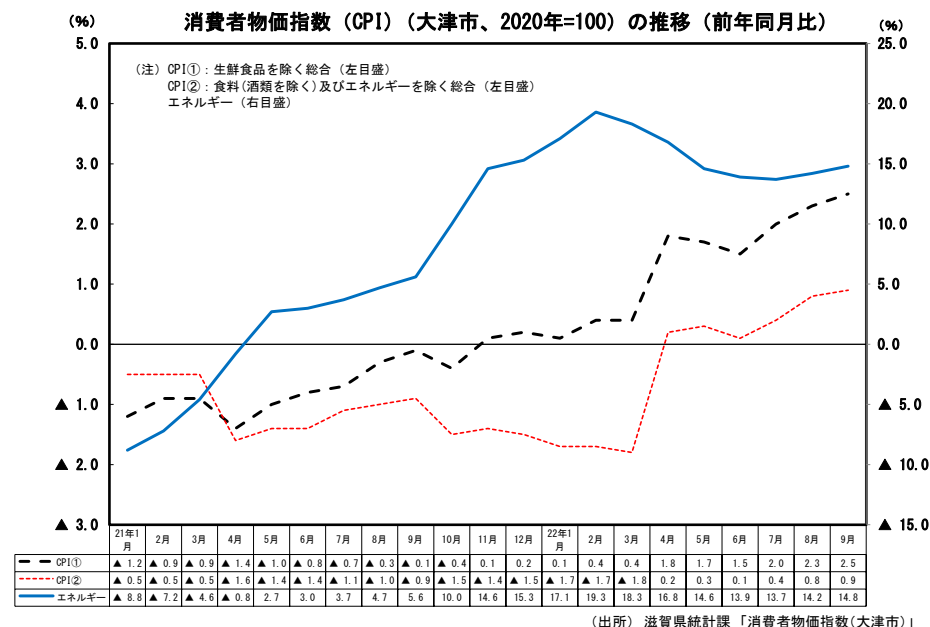


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

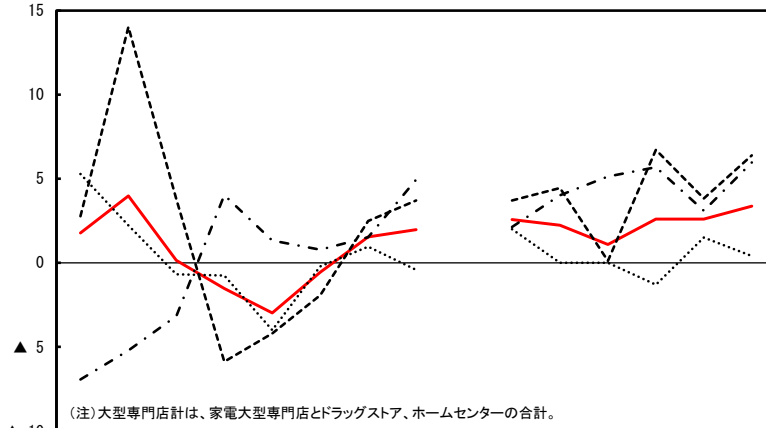
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は8か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年9月）は101.8、前年同月比＋2.5%、前月比＋0.2%となった。前年同月比は11か月連続で上昇かつプラス幅が拡大傾向で、直近3か月は2.0%を上回っている。その中でエネルギーが前年同月比＋14.8%と17か月連続で上昇し、かつ二ケタの大幅な上昇が12か月連続となっている。上昇幅は7月（同＋13.7%）を境に、再び拡大傾向にある。エネルギー以外では、生鮮魚介（同＋17.4%）や家庭用耐久財（同＋11.8%）などで大幅な上昇となった。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（8月）は2か月連続の増加となり（同＋1.9%）、「家計消費支出（同）」は5か月連続かつ大幅増加している（同＋11.0%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（8月）は85.2、同＋3.8%となり9か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は83.4、同＋1.0%で2か月ぶりの上昇となった。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（8月）は、22,846百万円、同＋0.4%で2か月連続の増加となり、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べても増加となった（＋1.0%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋0.1%）が2か月連続で増加しているのをはじめ、「衣料品」（同＋4.8%）、「身の回り品」（同＋1.8%）、「家電機器」（同＋0.6%）などのほとんどの品目で増加となり、「家庭用品」（同＋0.9%）は9か月ぶりに増加に転じた。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も3か月連続で増加している（同＋0.3%）。
- ・大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、8月、41店舗）は3,476百万円、同▲2.1%となり、2か月連続で減少したものの、「ホームセンター」（同64店舗）は3,311百万円、同＋4.2%で、2か月ぶりの増加となり、新規出店が続く「ドラッグストア」（同246店舗、前年同月比＋24店舗）は8,240百万円、同＋11.4%で、12か月連続かつ大幅に増加している。また、「コンビニエンスストア」（同546店舗）も10,312百万円、同＋6.0%となり、6か月連続で増加している。

- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（8月）は48,185百万円、同＋3.4%となり、8か月連続で増加し、19年同月比でも増加となった（＋1.8%）。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、8月、前年同月比＋2.7%）を除いたところでみてもプラス（同＋0.7%）。また、季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.3%（8月）となり、2か月連続で増加している。



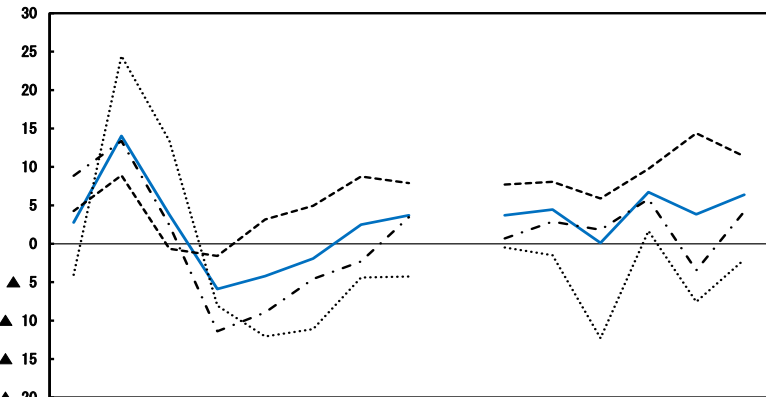
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
● 小売業6業態計	1.8	4.0	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0		2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4
..... 百貨店・スーパー(全店)	5.3	2.2	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4		2.0	0.0	0.0	▲ 1.3	1.5	0.4
--- 大型専門店計	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7		3.7	4.4	0.1	6.7	3.8	6.4
-・- コンビニエンスストア	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 3.2	4.0	1.3	0.8	1.5	4.9		2.1	4.0	5.1	5.7	3.1	6.0

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

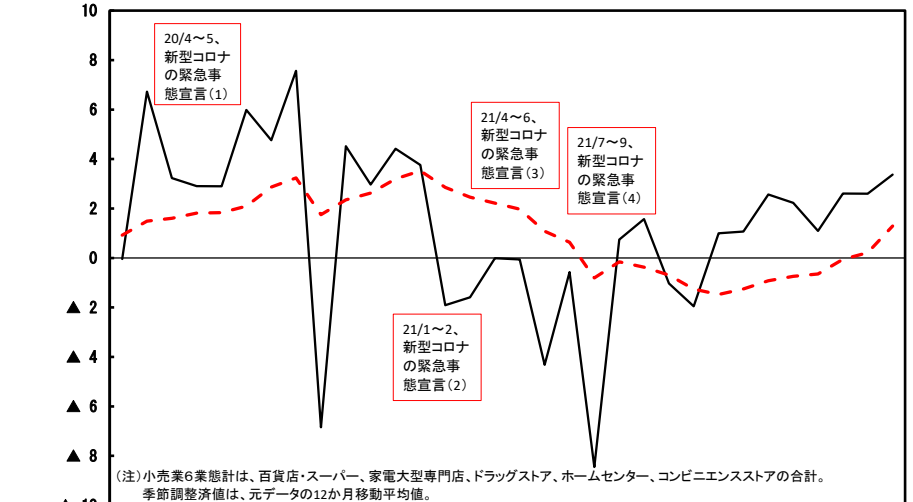


	2020年 7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期		2022年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
— 大型専門店計	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7		3.7	4.4	0.1	6.7	3.8	6.4
..... 家電大型専門店販売額	▲ 4.0	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3		▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 12.3	1.7	▲ 7.6	▲ 2.1
--- ドラッグストア販売額	4.3	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8	7.9		7.7	8.1	5.9	9.8	14.4	11.4
-・- ホームセンター販売額	8.9	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5		0.7	2.9	1.8	5.8	▲ 3.5	4.2

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

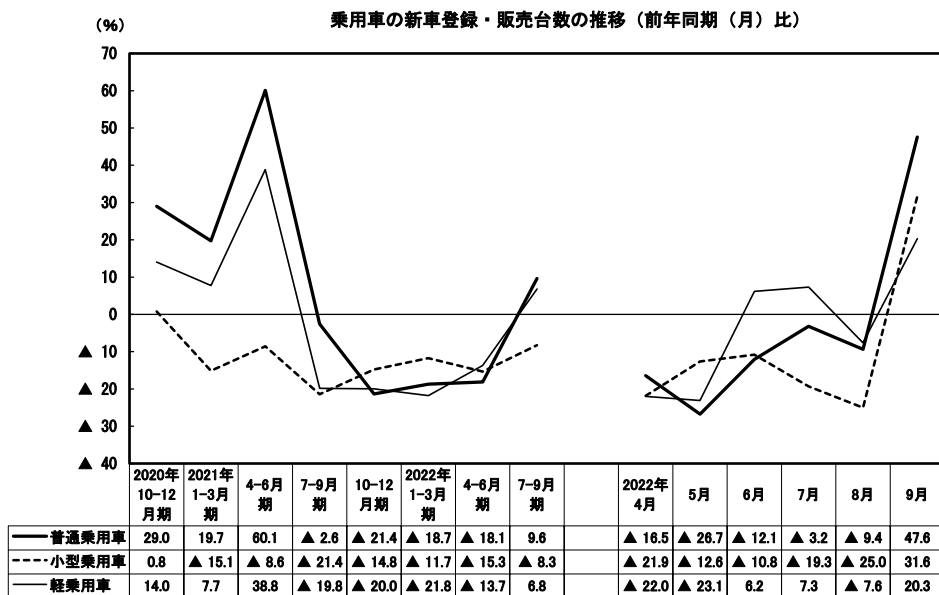
小売業6業態計売上高の推移



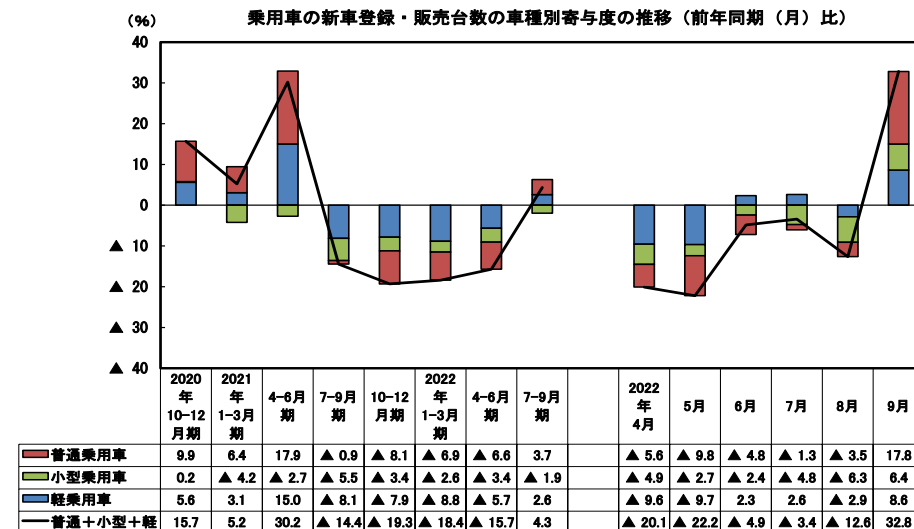
▲ 10																																
20年													21年																			
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
▲ 6.0	6.7	3.2	2.9	6.9	4.9	7.6	▲ 6.6	4.6	3.0	4.4	3.9	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 6.6	▲ 8.6	0.7	1.6	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.8	2.2	1.1	2.6	2.6	2.4		
- - 6.9	1.6	1.6	1.6	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.6	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1	0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	6.2	1.3		
● 前月比																																
- - 前年同月比																																

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

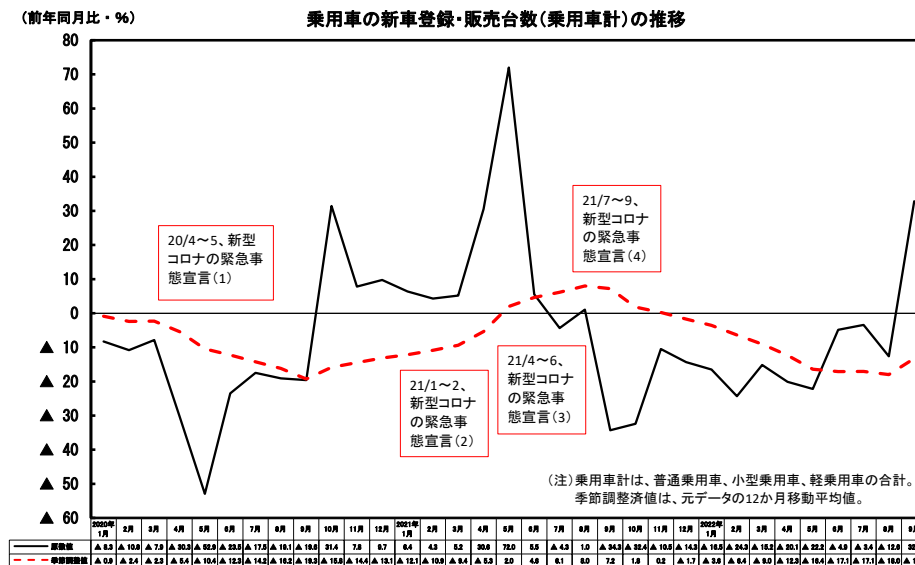
・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（9月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が23か月ぶりに大幅増加し（907台、前年同月比+31.6%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」も13か月ぶりの大幅増加となったため（1,889台、同+47.6%）、2車種合計では13か月ぶりに大幅の増加となった（2,796台、同+42.0%）。また、「軽乗用車」も2か月ぶりに増加し（1,747台、同+20.3%）、これら3車種の合計では13か月ぶりに大幅増加（4,543台、同+32.8%）。これは、部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が徐々に和らいできているためとみられる。ただし、車載用半導体の供給制約は当面続く見通しであり、今後の動向には注意が必要。季節要素を除去した12か月移動平均値（9月）をみると、10か月連続かつ大幅のマイナスとなっている（同▲13.3%）。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



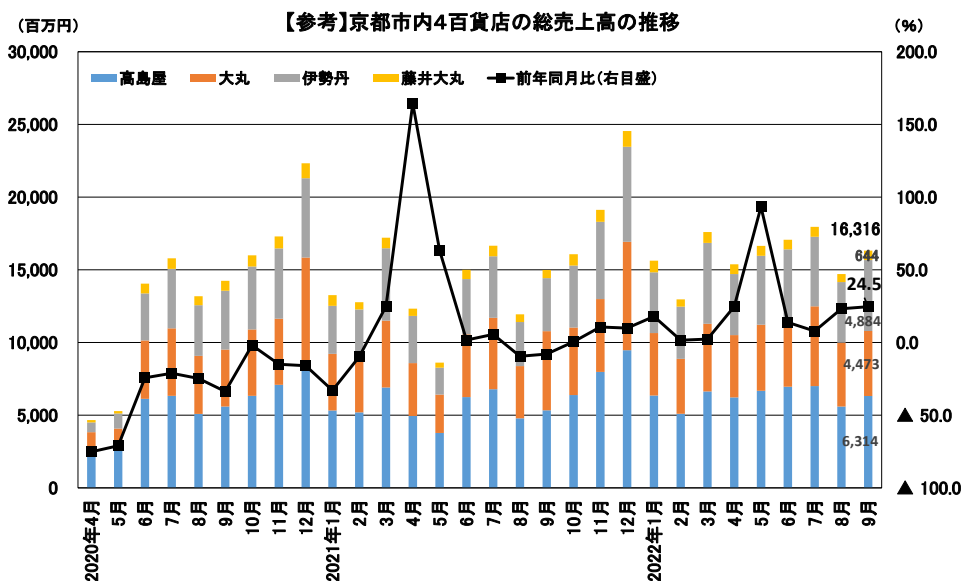
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 22年9月の京都市内4百貨店の総売上高は16,316百万円、前年同月比+24.5%となり、12か月連続で前年同月を上回った。ただし、19年同月と比べると大幅な減少が続いている（▲24.0%）。
- 新型コロナ「第7波」の渦中だったが、人の流れが戻ったことで主力の衣料品などが回復し、特に富裕層の消費の受け皿となっている宝飾や時計が高い伸びをみせた。さらに10月以降は、「全国旅行支援」などによる観光客、水際対策の緩和による訪日外国人の増加も見込まれる。

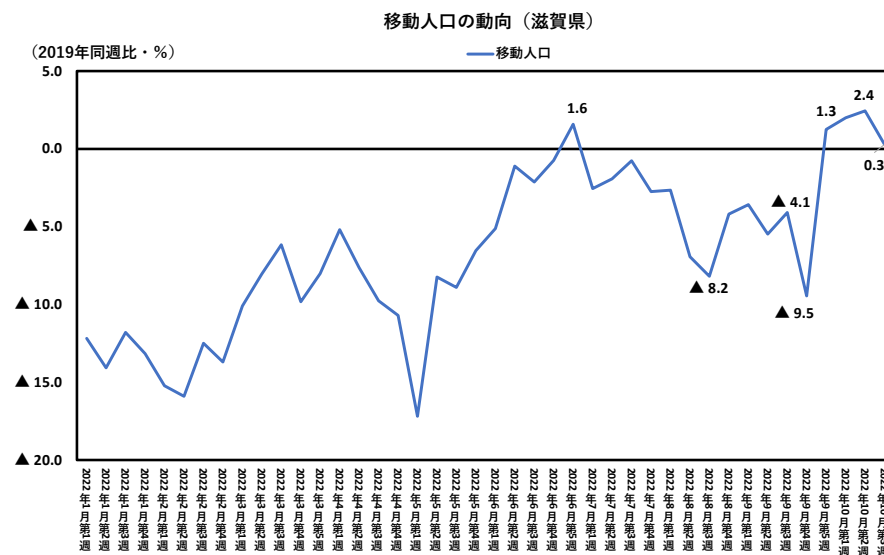


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- 「移動人口の動向」は、10月第3週が19年同週比で+0.3%となり、9月第5週（同+1.3%）から4週連続でプラスとなっている。
- 「決済データからみる消費動向」は、「すべての小売業」の9月後半が同▲1%となり、21年9月後半（同▲4%）以来1年ぶりにマイナスとなった。「うちEC」は同+4%、「すべてのサービス業」は同▲5%となった。
- 「POSでみる売上高の動向」は、10月第3週が同+11%となり、9月第5週（同+36%）から4週連続のプラス。
- 「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、10月第3週は同▲67.1%で、大幅なマイナスが続いている。

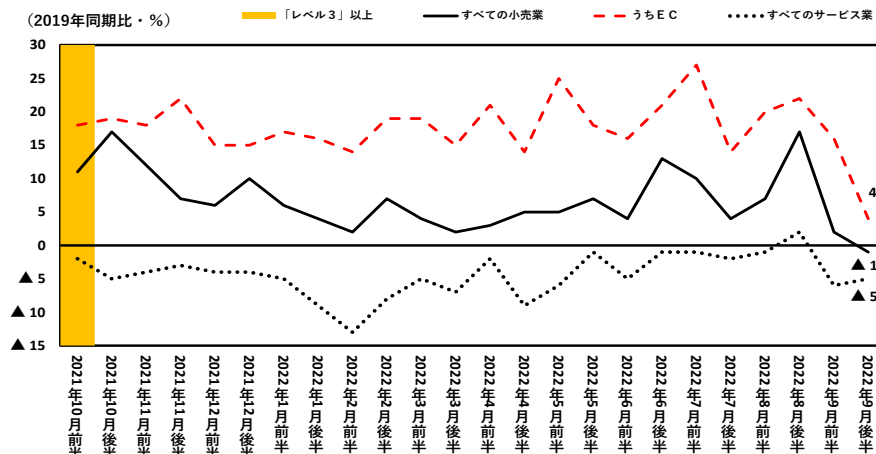


（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

（出所）株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

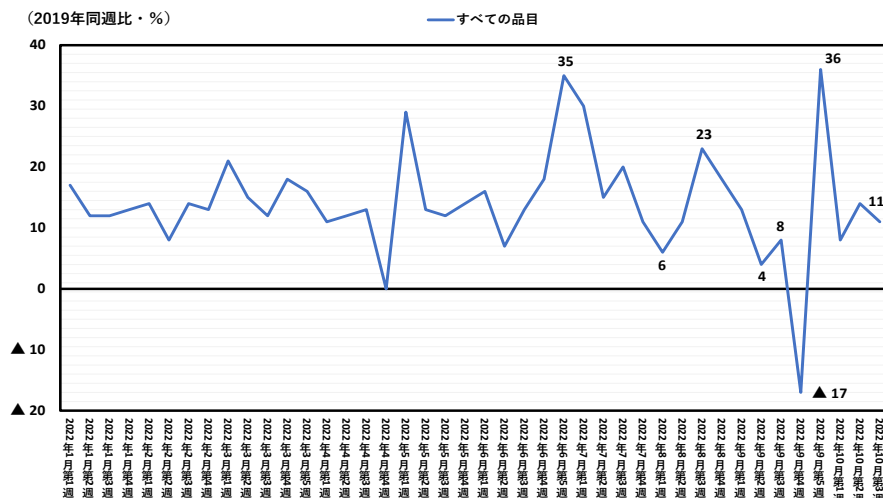
決済データからみる消費動向（滋賀県）



(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

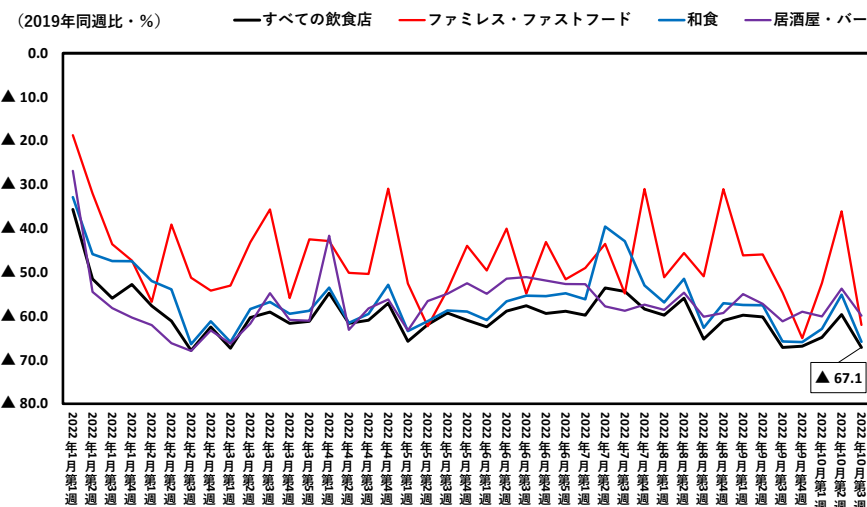
POSでみる売上高の動向（滋賀県）



(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

(出所) ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）



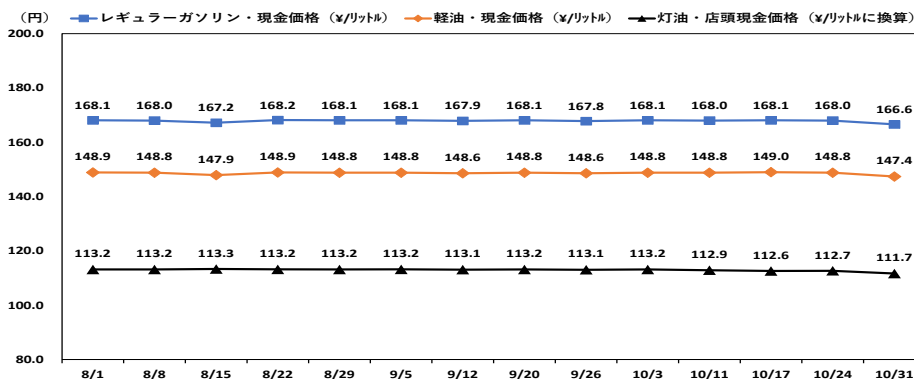
(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。

(出所) 「Retty」株式会社「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- ・10月31日現在のレギュラーガソリン・現金価格は166.6円/ℓで、7月19日以降16週連続して160円台で推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）

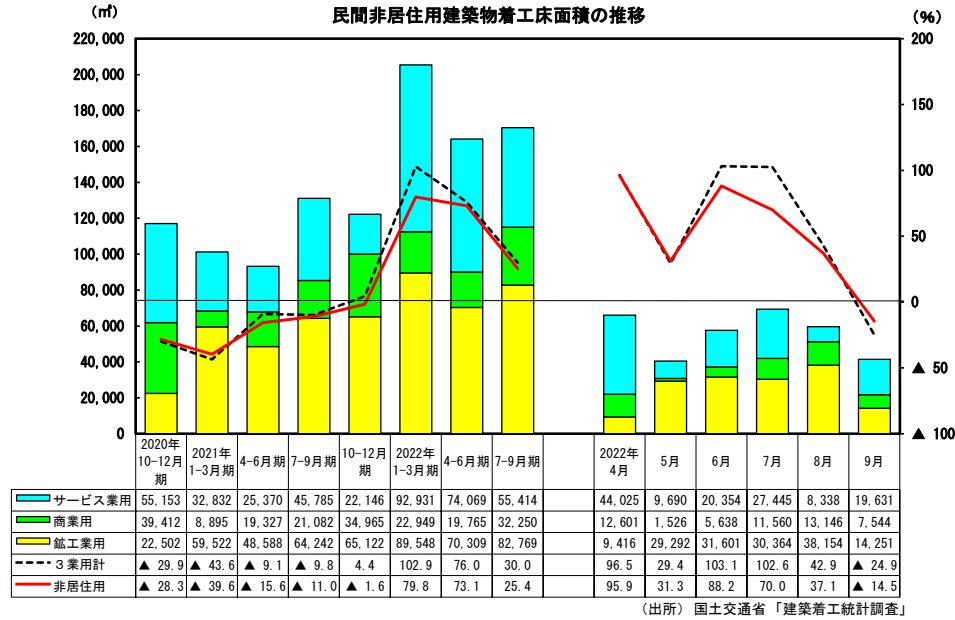


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

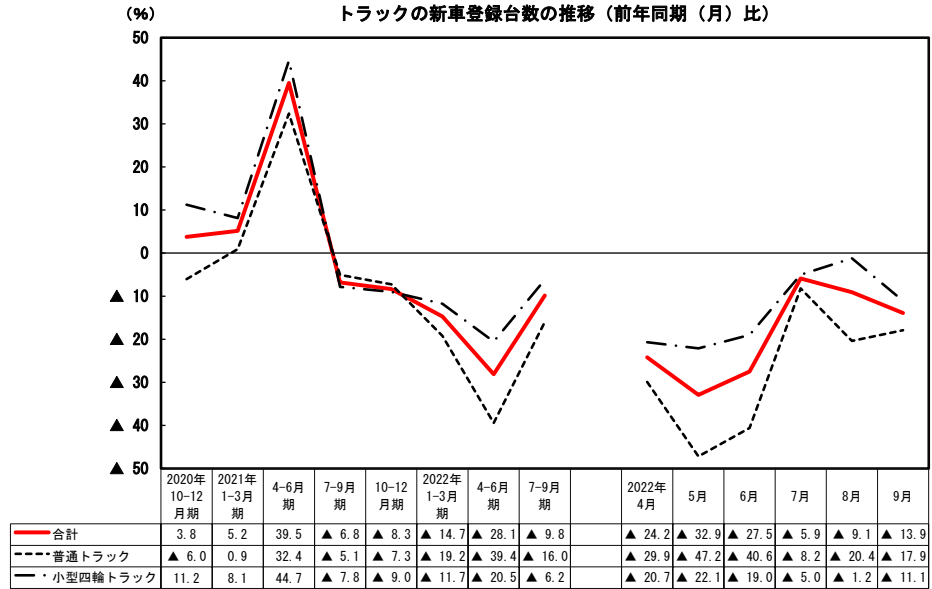
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は9か月ぶりに大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(22年9月)は51,661㎡、前年同月比▲14.5%で、9か月ぶりに大幅減少した。用途別にみると、「鉱工業用」(14,251㎡、同+46.6%、うち製造業用11,631㎡)は5か月連続で大幅増加となったが、「商業用」(7,544㎡、同▲29.4%)は3か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(19,631㎡、同▲43.5%、うち医療・福祉用12,592㎡)は6か月ぶりの大幅減少となった。この結果、3業用計では9か月ぶりに大幅減少した(41,426㎡、同▲24.9%)。
- ・トラック新車登録台数(9月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」は9か月連続かつ大幅減少し(119台、同▲17.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も10か月連続かつ大幅減少したため(192台、同▲11.1%)、2車種合計では14か月連続かつ大幅に減少(311台、同▲13.9%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

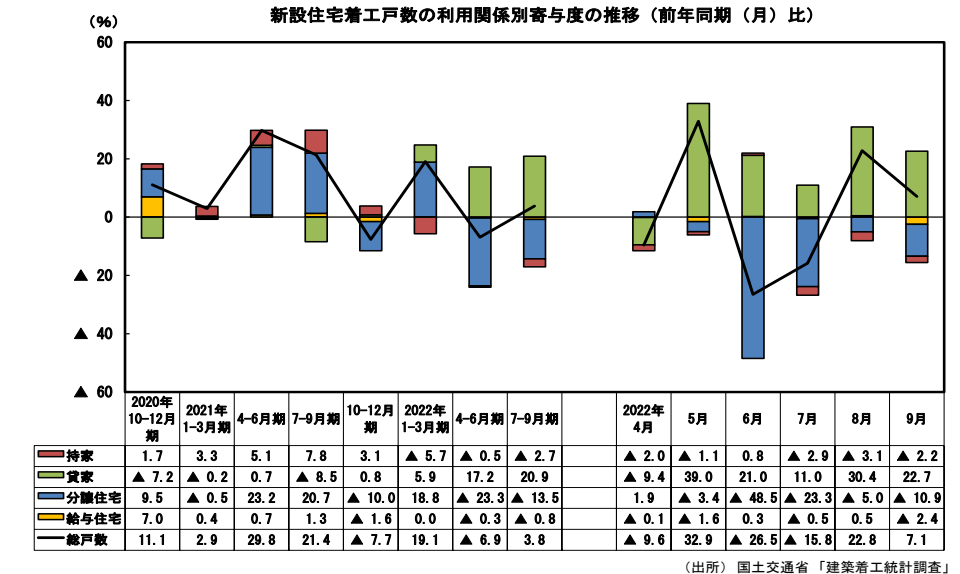
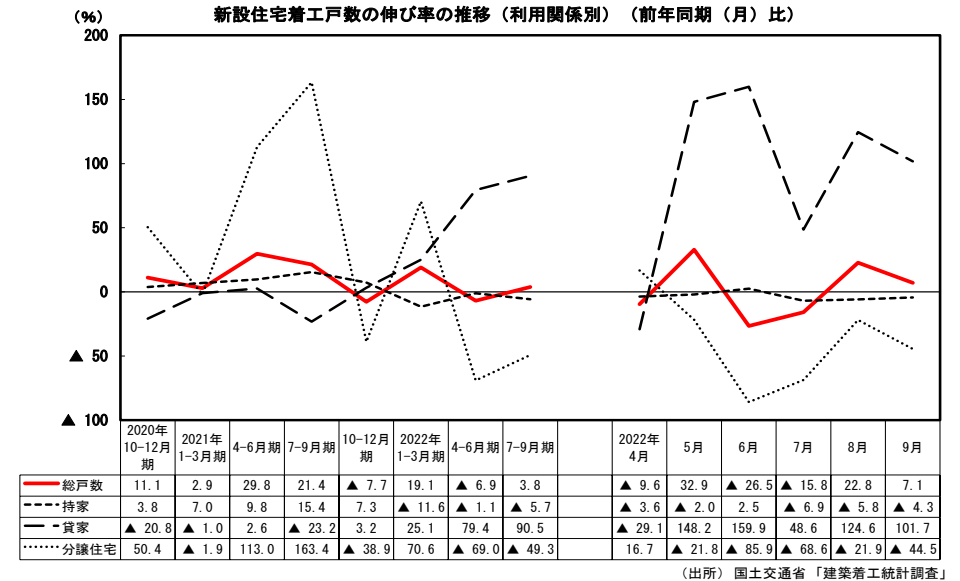
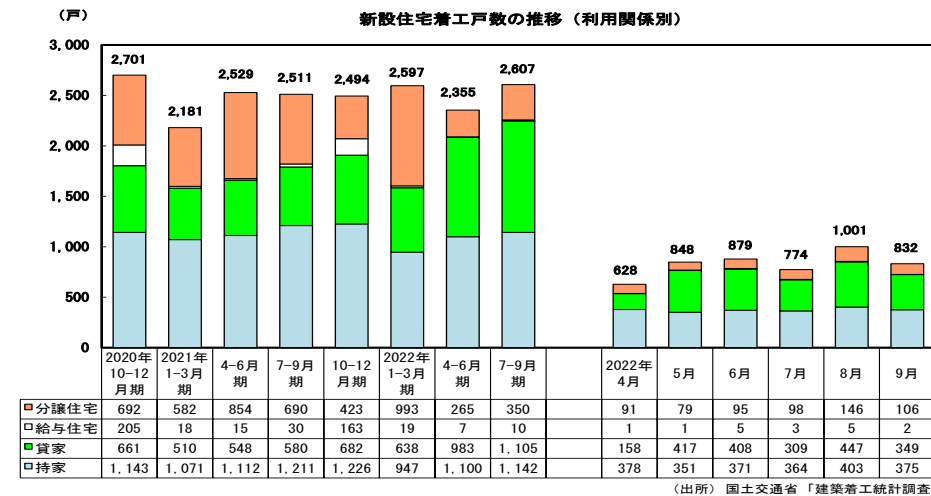
- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年8月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数291社)、今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は47%で、前回(46%)から1ポイント上昇したものの、3四半期連続で50%を下回った。来期(10-12月期)は40%となり、さらに低下する見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(50%)、非製造業では「OA機器の購入」(37%)が最も多い。

設備投資実施(22/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	155	41	28	3	17	5	23	24	12	8
製造業	76	50	40	3	12	7	12	11	12	5
非製造業	79	32	18	3	22	3	34	37	13	10

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で増加

- 「新設住宅着工戸数」(22年9月)は832戸、前年同月比+7.1%となり、2か月連続で増加している。
- 利用関係別では、「持家」は375戸、同▲4.3%で、3か月連続の減少となったが(大津市71戸、草津市50戸など)、「貸家」は349戸、同+101.7%で、5か月連続で大幅増加している(草津市127戸、東近江市56戸など)。「分譲住宅」は106戸、同▲44.5%で、5か月連続で大幅減少(大津市27戸など)、うち「一戸建て」は106戸で、2か月連続の増加となっているが(前年差+13戸)、「分譲マンション」は0戸で、2か月ぶりに申請がなかった(同▲98戸)。「給与住宅」は2戸(野洲市1戸など)。
- なお、「貸家」の大幅増の要因については、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれていることなどから、駆け込み状態で建築申請しているためと考えられる。一方、「持家」と「分譲住宅」の動きは、このところ鈍くなっている。
- 新設住宅着工の「床面積」(9月)は71,157㎡、前年同月比▲1.2%で、2か月ぶりに減少した。利用関係別では、「持家」は43,740㎡、同▲4.7%で、3か月連続で減少、「貸家」は16,047㎡、同+115.9%で、5か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は11,196㎡、同▲37.1%で、5か月連続で大幅減少。「給与住宅」は174㎡。

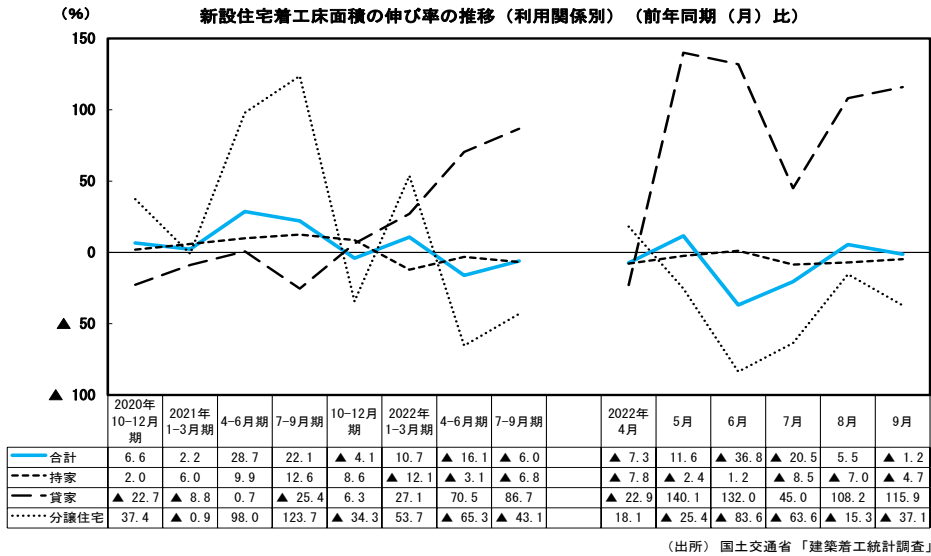
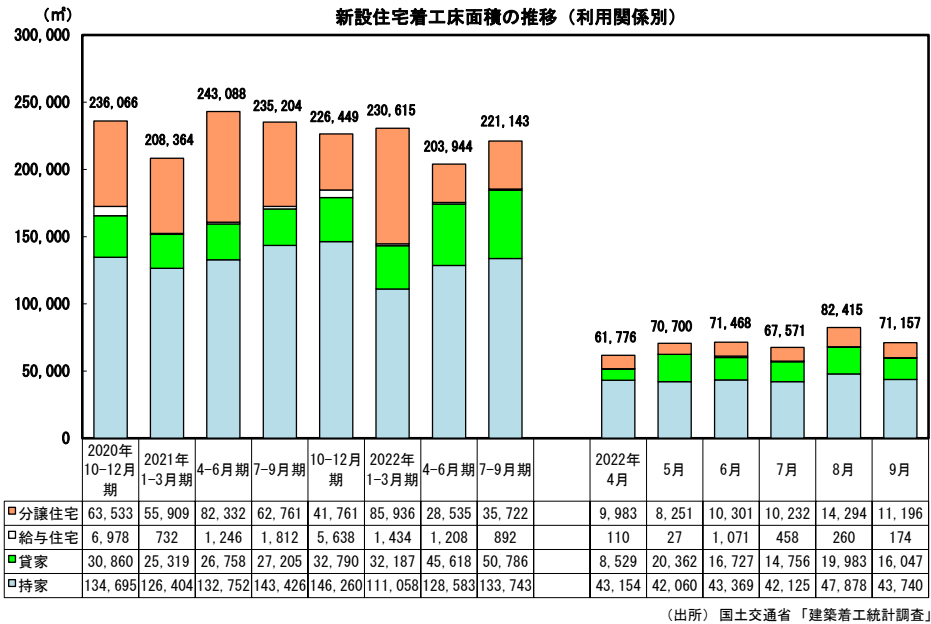


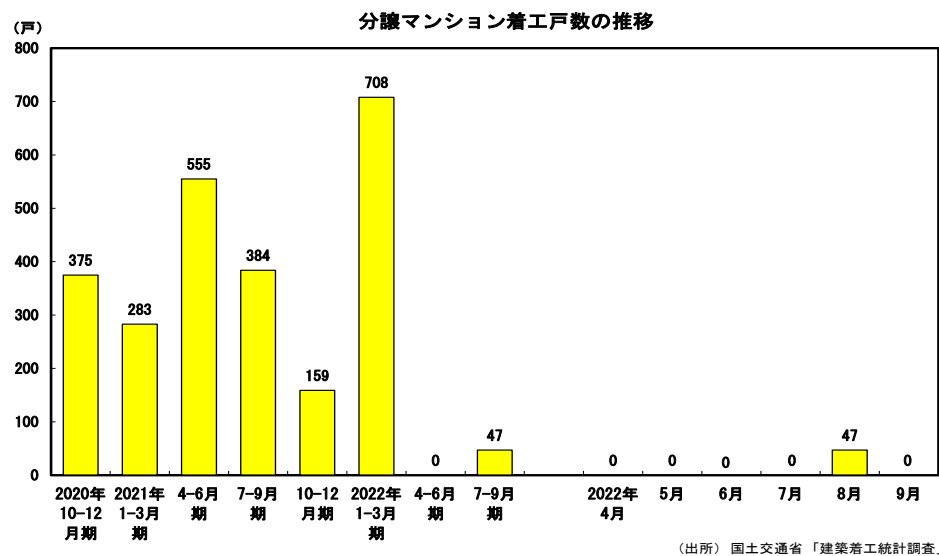
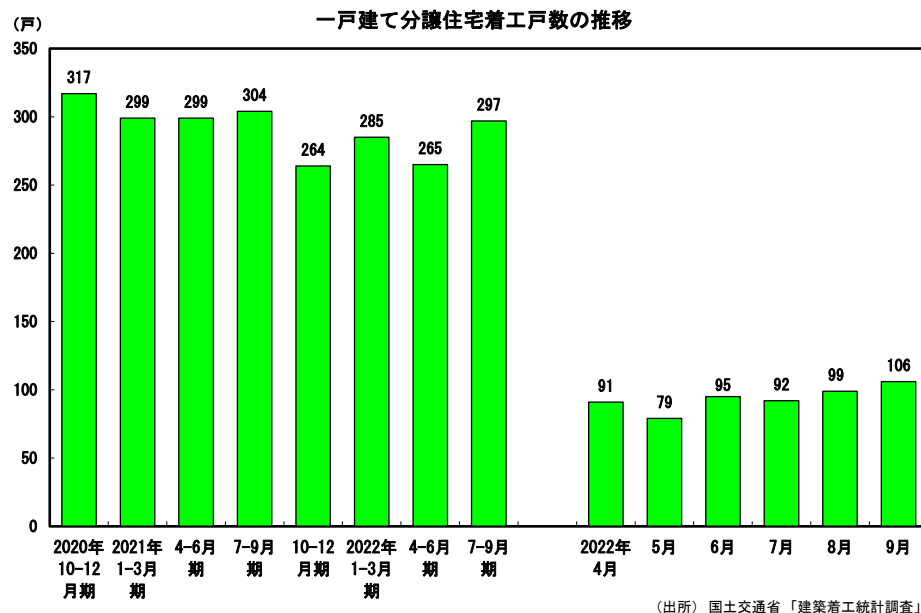
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

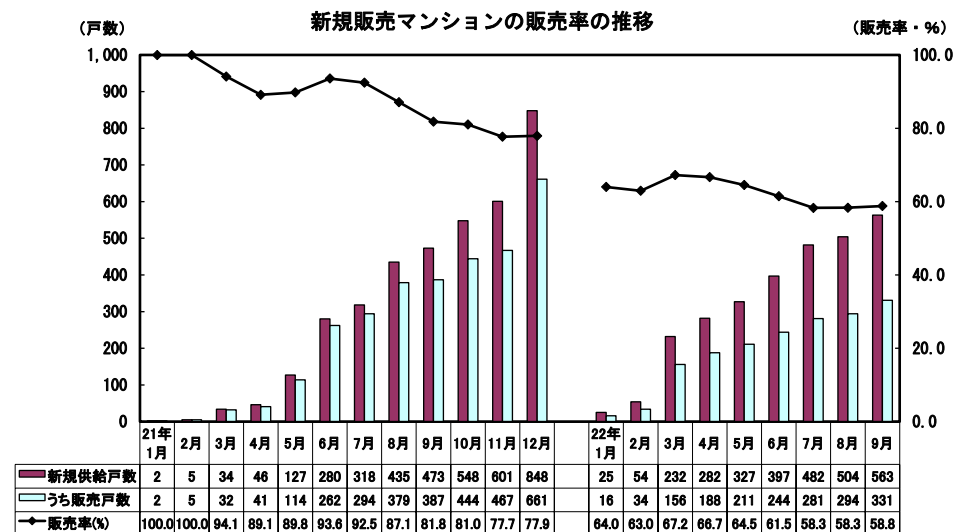
月次集計:2022年9月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	832	375	349	2	106
	市部計	800	353	349	2	96
	郡部計	32	22	0	0	10
201	大津市	125	71	27	0	27
202	彦根市	39	26	0	0	13
203	長浜市	70	23	40	0	7
204	近江八幡市	58	31	13	0	14
206	草津市	189	50	127	0	12
207	守山市	68	29	36	0	3
208	栗東市	35	22	6	0	7
209	甲賀市	38	32	6	0	0
210	野洲市	54	8	38	1	7
211	湖南市	14	12	0	0	2
212	高島市	18	18	0	0	0
213	東近江市	89	28	56	1	4
214	米原市	3	3	0	0	0
380	蒲生郡	13	12	0	0	1
383	日野町	10	9	0	0	1
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	9	6	0	0	3
425	愛荘町	9	6	0	0	3
440	犬上郡	10	4	0	0	6
441	豊郷町	2	2	0	0	0
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	7	1	0	0	6





- ・ 9月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：331戸／同新規供給戸数累計：563戸）は58.8%となり、好不調の境目といわれる70%を9か月連続で下回っている（参考：近畿全体では71.5%）。平均住戸面積は75.45㎡、平均販売価格は4,455万円。



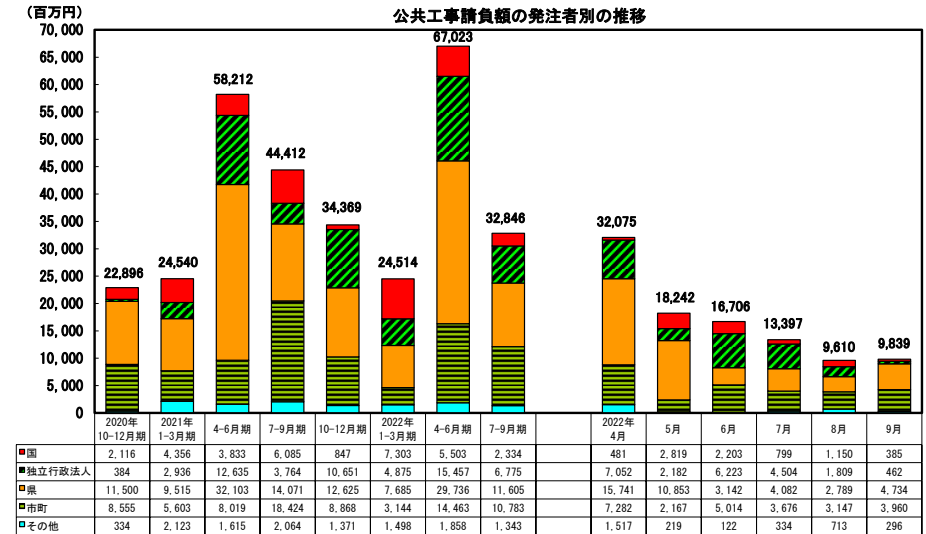
6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅減少

- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年9月）は246件、前年同月比+20.0%で、3か月連続かつ大幅増加。請負金額は約98億円、同▲16.5%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約4億円、前年同月比▲79.9%
（4月からの年度累計：約78億円、前年同期比▲21.0%）
 - 「独立行政法人」：約5億円、同▲48.5%
（同：約222億円、同+35.6%）
 - 「県」：約47億円、同▲27.7%
（同：約413億円、同▲10.5%）
 - 「市町」：約40億円、同+68.1%
（同：約252億円、同▲4.5%）
 - 「その他」：約3億円、同+348.5%
（同：約32億円、同▲13.0%）

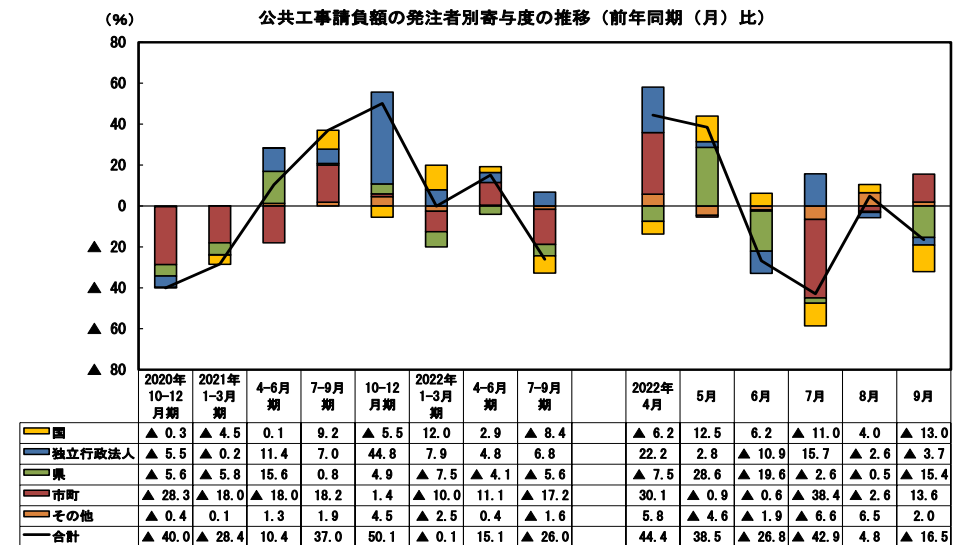
《22年9月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

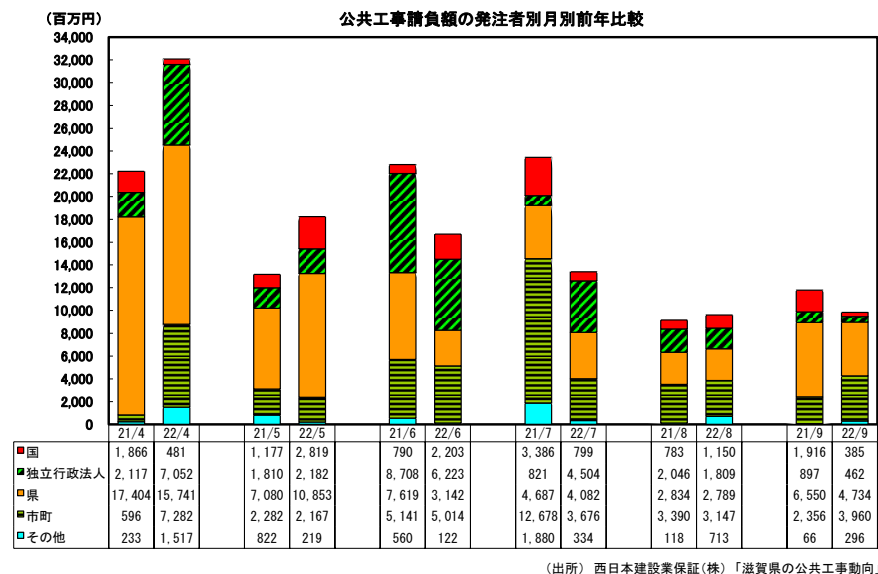
新名神高速道路田上関津工事（その2）（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約22億円、対象額：5億円）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



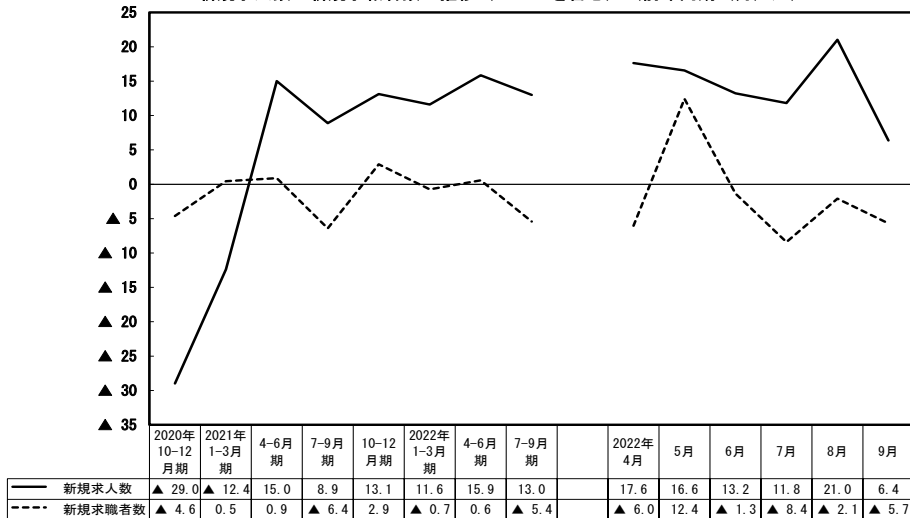
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



7. 雇用…「有効求人倍率」は4か月連続で上昇

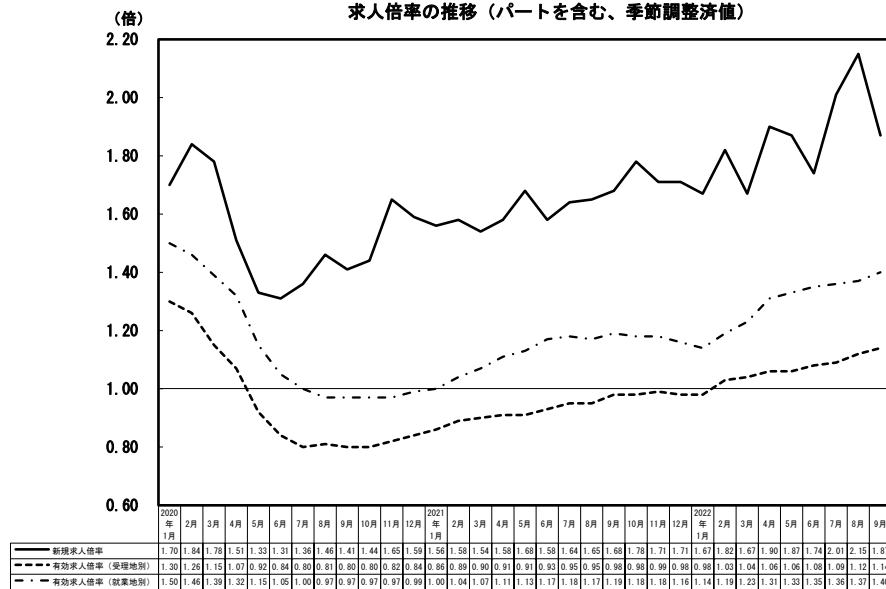
- 「新規求人数(パートを含む)」(22年9月)は7,970人、前年同月比+6.4%で、18か月連続で増加、「新規求職者数(同)」は4,420人、同▲5.7%で、4か月連続で減少。
- 「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.87倍で、3か月ぶりに大幅低下(前月差▲0.28ポイント)。「有効求人倍率(同)」は4か月連続で上昇(同+0.02ポイント)の1.14倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.40倍となり、8か月連続で上昇している(同+0.03ポイント)。
- 雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が1.03倍となり対前月で上昇し(同+0.05ポイント)、6か月ぶりに1倍を超えた。「正社員」は0.81倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)を高い順にみると、
「彦根」: 1.40倍で、4か月連続で上昇(前月差+0.05ポイント)。
「長浜」: 1.23倍で、4か月連続で上昇(同+0.01ポイント)。
「東近江」: 1.10倍で、4か月連続で上昇(同+0.06ポイント)。
「草津」: 1.10倍で、5か月連続で上昇(同+0.02ポイント)。
「甲賀」: 1.05倍で、3か月連続で上昇(同+0.02ポイント)。
「大津」: 0.98倍で、4か月連続で上昇(同+0.03ポイント)。
「高島」: 0.97倍で、3か月ぶりに低下(同▲0.05ポイント)。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」: 582人、前年同月比▲5.2%で、5か月ぶりに減少。
「製造業」: 1,629人、同+5.8%で、19か月連続で増加。
「卸売・小売業」: 674人、同▲7.2%で、6か月ぶりに減少。
「医療、福祉」: 1,735人、同+13.4%で、2か月連続で大幅増加。
「サービス業」: 1,084人、同+6.1%で、18か月連続で増加。
「公務、他」: 279人、同▲15.7%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,354人、同▲5.9%で、15か月連続で減少。
- 「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(8月)は97.9、同▲0.9%で、2か月ぶりに低下。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.8、同▲1.0%で、5か月連続で低下。
- 「完全失業率」(22年4-6月期)は2.3%で、2四半期ぶりに低下(前期比▲0.1ポイント)。

(%) 新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



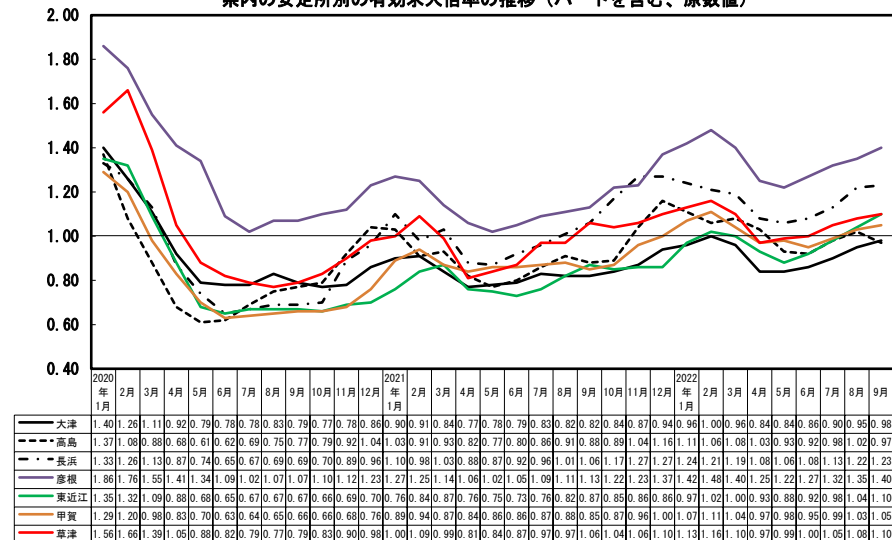
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

(倍) 求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



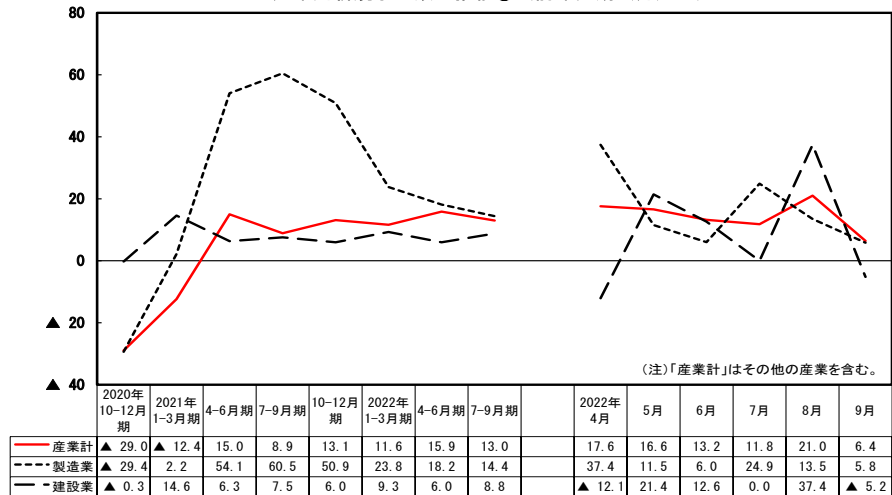
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

(倍) 県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）

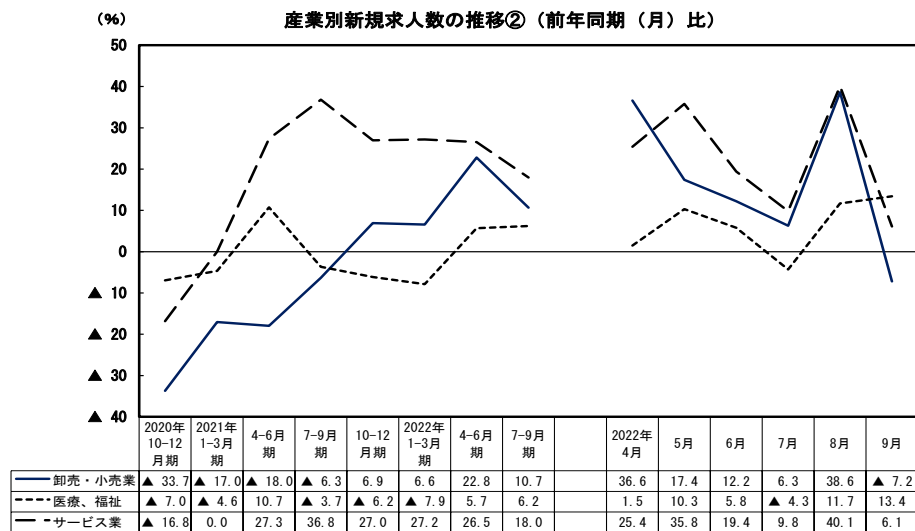


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

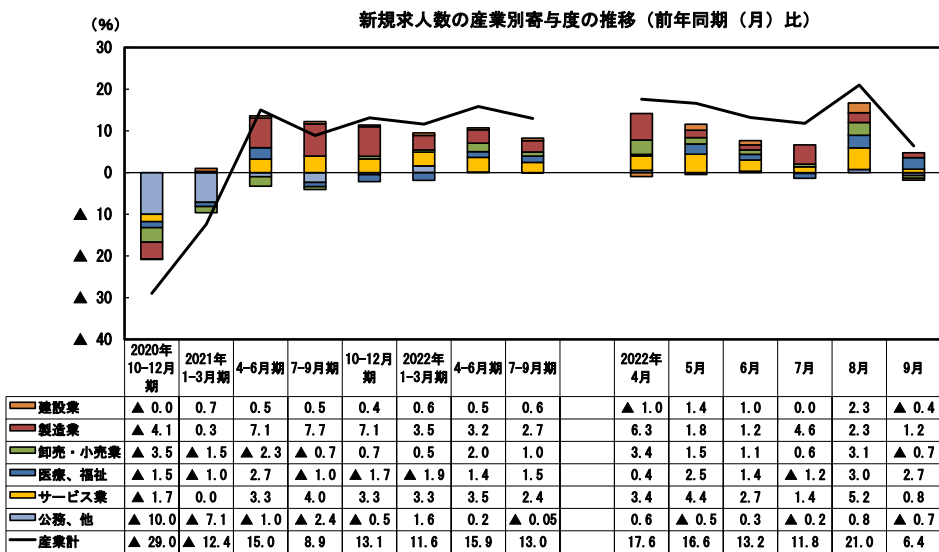
(%) 産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



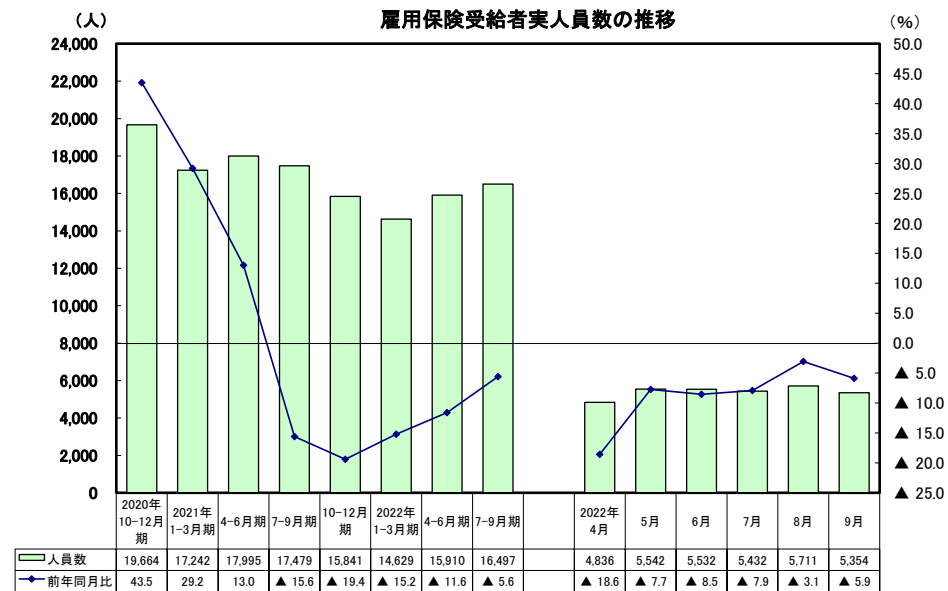
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



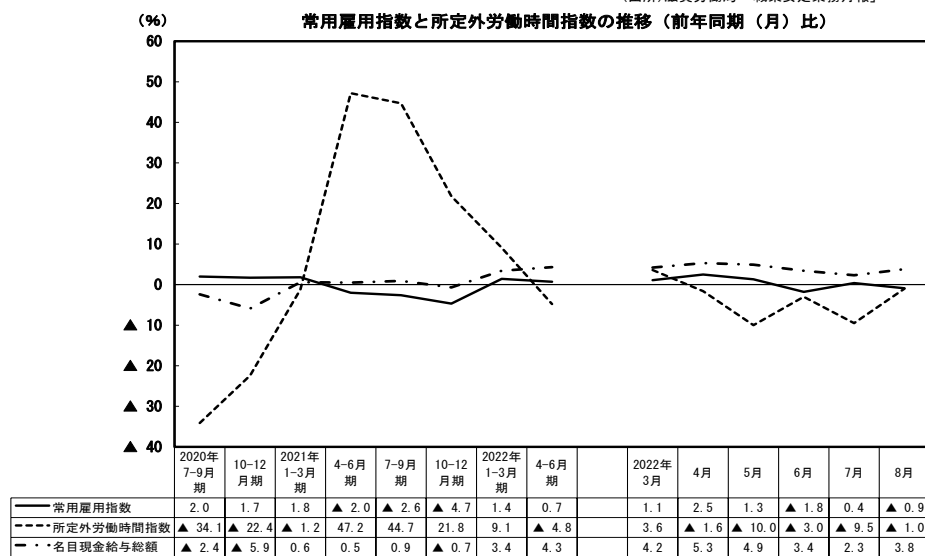
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



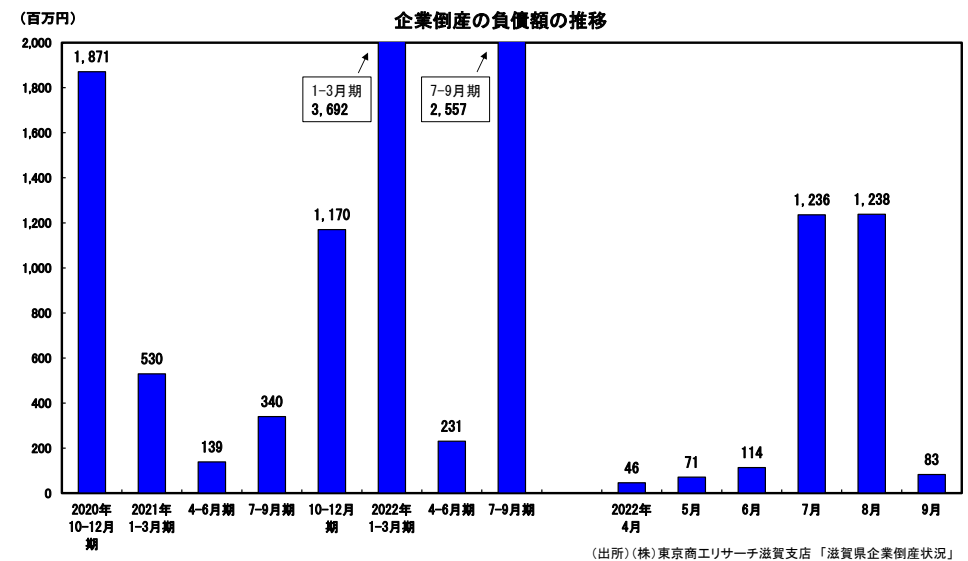
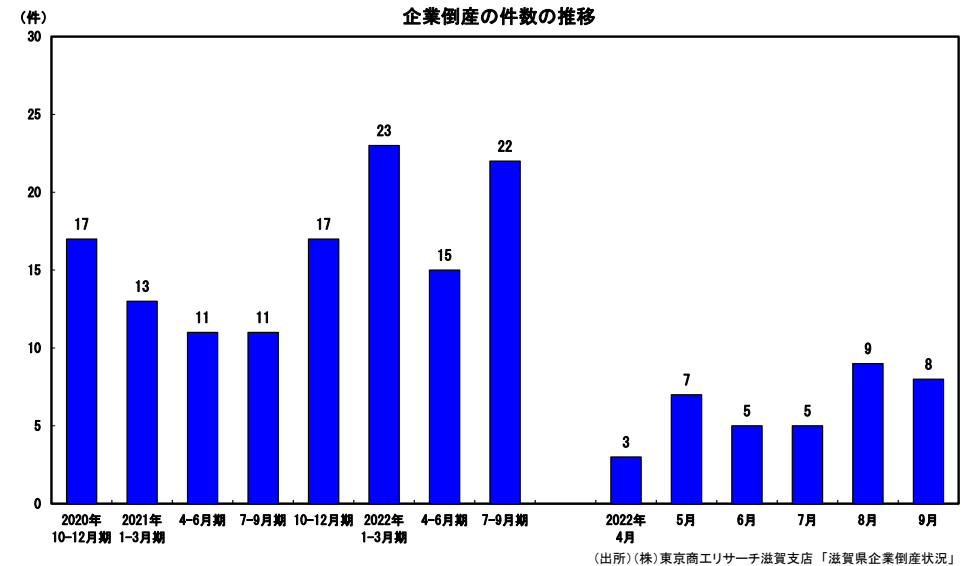
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は4か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 9 月の倒産件数は 8 件となり（前年差+ 6 件）、負債総額は約 83 百万円（同▲111 百万円）で、4 か月ぶりに前年を下回った。負債総額は 10 億円を上回っていた前月から大幅に減少したものの、件数は前年を上回る水準が続いており、今後の動向を注視する必要がある。なお、新型コロナ関連倒産の発生はなかった。
- ・業種別では、「建設業」が 3 件、「小売業」が 2 件、「農・林・漁・鉱業」「卸売業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 6 件、「既往のシワ寄せ」「放漫経営」が各 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 7 件、「1 千万円未満」が 1 件。

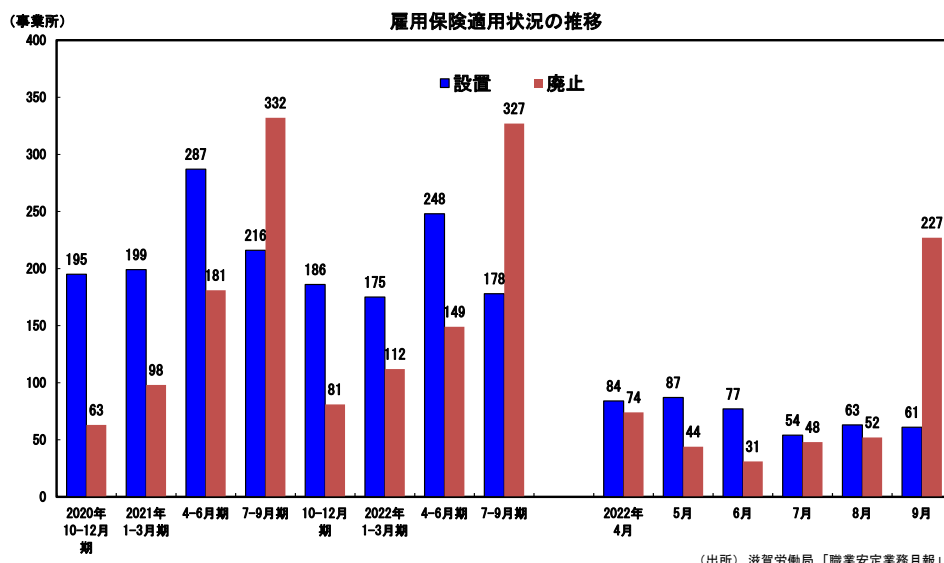
【22 年 9 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
アンディ(株)	13	放漫経営	破産法	インターネット 通信販売
NATIVE HANDS	10	販売不振	破産法	アクセサリー小 売
OHANA3	10	販売不振	破産法	各種事業サービ ス



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年9月は227事業所、前年差▲20事業所となり、2か月ぶりに前年を下回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	22年9月	7,199人	(前年比+113.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	56,722人	(同+18.1%)
道の駅：妹子の郷	9月	68,000人	(同+3.0%)
比叡山ドライブウェイ	9月	31,666人	(同+21.8%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	18,355人	(同+36.7%)
びわ湖バレイ	9月	37,469人	(同+12.2%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	9月	40,887人	(前年は新型コロナの影響により休館)
道の駅：草津	9月	14,865人	(前年比+6.8%)
道の駅：こんぜの里りっとう	9月	2,554人	(同▲30.1%)
ファーマーズマーケットおうみんち	9月	29,381人	(同▲7.8%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	9月	26,987人	(同+0.6%)
MIHO MUSEUM	9月	8,535人	(同+60.5%)
道の駅：あいの土山	9月	11,300人	(同+39.5%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	9月	272,756人	(同+5.1%)
休暇村 近江八幡	9月	7,917人	(同+189.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)	9月	1,657人	(前年は新型コロナの影響により休館、「信長の館」は改修工事のため22年8月~23年3月まで休館)
道の駅：竜王かがみの里	9月	43,490人	(前年比▲9.0%)
道の駅：アグリパーク竜王	9月	62,815人	(同▲2.3%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	9月	28,958人	(同▲4.4%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	9月	60,281人	(同▲11.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	9月	19,934人	(同▲1.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 9月 35,219人 (同+58.5%)
 亀の井ホテル (旧かんぼの宿 彦根) 9月 1,939人 (同+95.7%)
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 9月 15,628人 (同▲11.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 9月 19,176人
 (前年は新型コロナの影響により休館)
 長浜城「歴史博物館」…………… 9月 6,683人 (前年：工事休館)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 9月 88,929人 (前年比+119.4%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 9月 34,218人 (同▲3.3%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 9月 34,719人 (同+2.7%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…………… 9月 12,995人 (同▲5.2%)

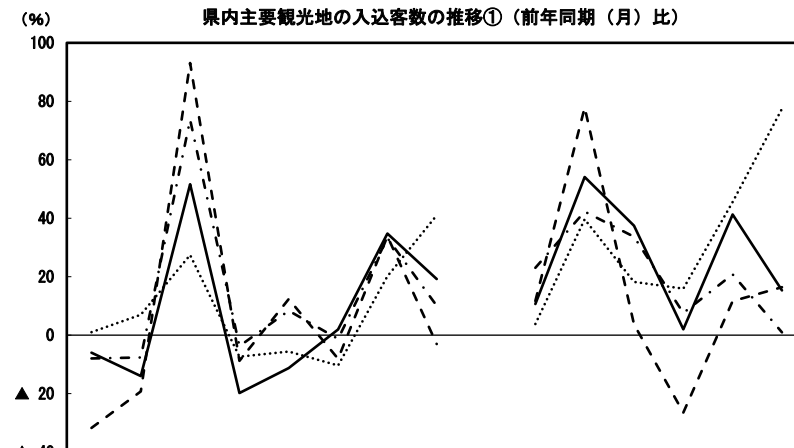
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 9月 16,572人 (同+0.1%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 9月 61,274人 (同+18.4%)
 道の駅：くつき新本陣…………… 9月 22,006人 (同+9.5%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 9月 14,518人 (同+16.5%)

【⑧その他】

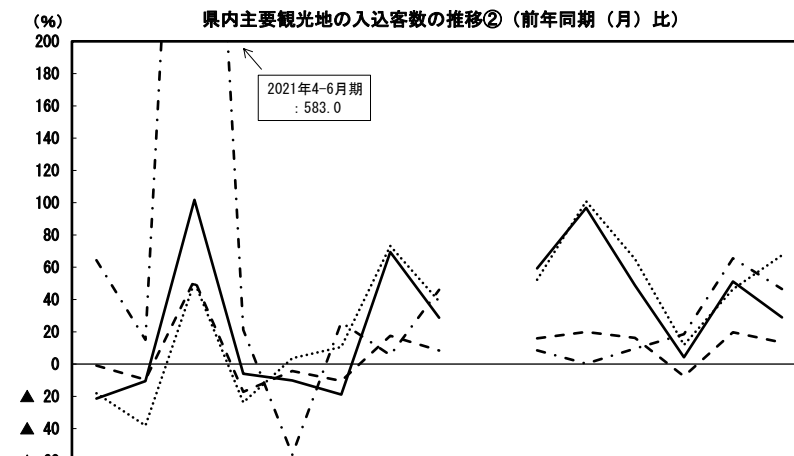
主要3シネマコンプレックス…………… 9月 27,030人 (同+46.5%)

県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
①大津地域小計 (6か所)	▲6.0	▲14.0	51.6	▲19.8	▲11.3	1.9	34.7	19.2		10.6	54.1	37.4	2.0	41.3	15.3
②南部地域小計 (4か所)	1.0	7.0	27.4	▲7.4	▲5.6	▲10.4	20.1	41.0		3.8	39.6	18.2	15.9	45.6	77.4
③甲賀地域小計 (3か所)	▲31.8	▲19.2	93.1	▲8.8	12.4	▲8.1	33.8	▲3.1		11.7	77.9	3.7	▲26.5	11.6	16.4
④東近江地域小計 (8か所)	▲8.0	▲7.6	73.7	▲3.8	8.4	▲1.3	33.2	10.1		23.0	42.3	33.6	7.6	20.8	0.9

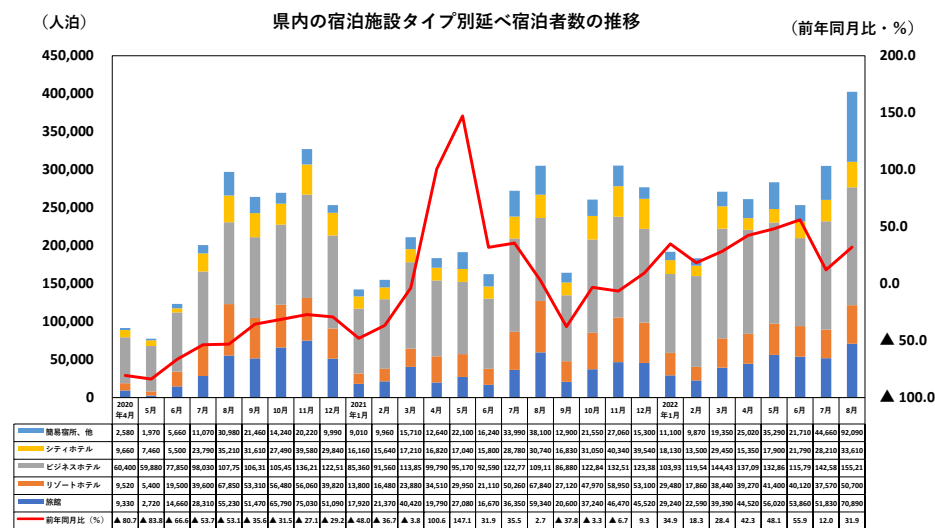
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
⑤湖東地域小計 (3か所)	▲21.4	▲10.6	101.7	▲6.0	▲10.1	▲18.9	69.4	28.8		59.3	96.8	48.8	4.2	51.1	28.9
⑥湖北地域小計 (5か所)	▲18.1	▲38.1	50.9	▲23.7	3.6	10.6	73.1	38.8		52.3	100.8	65.1	11.8	46.4	67.5
⑦湖西地域小計 (4か所)	▲1.0	▲9.6	52.2	▲17.2	▲4.3	▲10.4	17.5	8.4		15.9	19.9	16.2	▲7.6	19.7	13.4
主要3シネマコンプレックス	64.4	15.0	583.0	21.2	▲56.3	25.9	5.5	46.0		8.5	0.2	9.6	18.5	65.6	46.5

【ご参考】

- 22年8月の県内の延べ宿泊者数は402,500人泊、前年同月比+31.9%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲36.4%）。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（50,700人泊、前年同月比▲25.3%）ではマイナスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（155,210人泊、同+42.3%）をはじめ、「旅館」（70,890人泊、同+19.5%）、「シティホテル」（33,610人泊、同+9.3%）などでプラスとなった。
- 8月のお盆の時期は3年ぶりに行動制限がなく、全国的に帰省ラッシュとなった。
- 8月の県内の新規感染者数は74,172人で、前月比+41,554人の大幅増加となり急速に感染が拡大したが、経済活動を優先する施策などの効果で、県内宿泊者数は堅調に推移した。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【特別アンケート「インボイス制度」にかかるデジタル化の取り組みについて】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
 — 「インボイス制度に対応済み」は約4割。
 請求書送付は約6割が「すべて郵送」、
 保存方法は「紙」がメイン—

調 査 名：特別アンケート「インボイス制度」にかかるデジタル化の取り組みについて
 調 査 時 期：2022年9月21日～10月5日
 調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計549社
 有効回答数：264社（有効回答率48%）
 うち製造業：125社（構成比47%）
 うち非製造業：139社（ 〃 53%）

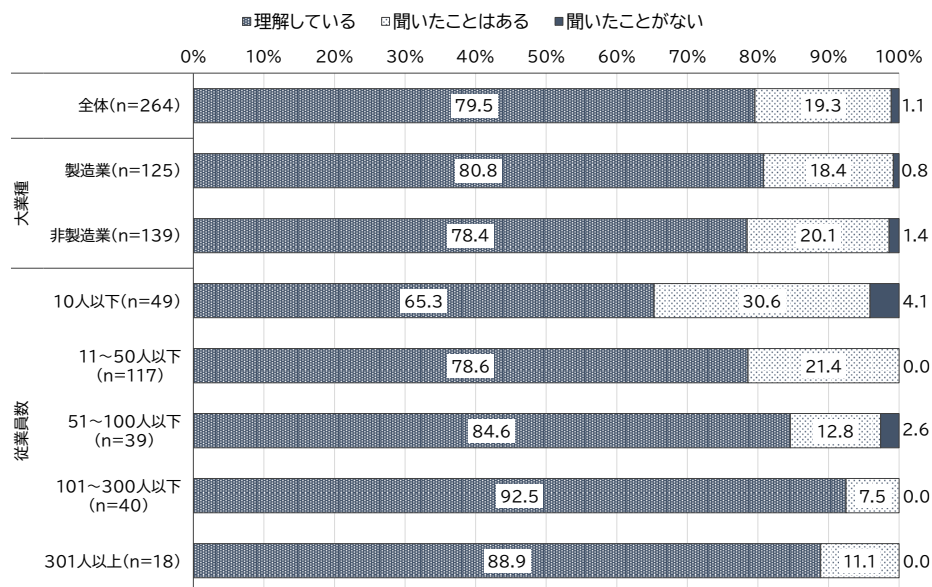
【インボイス制度とは】

- 2023年10月からスタートする「適格請求書保存方式」の通称。所定の記載要件を満たした請求書を「適格請求書（インボイス）」と呼ぶ。インボイスは、企業間の取引で、売り手の事業者が買い手の事業者に対して、商品・サービスごとに消費税率や税額を伝達する役割を持つ。
- インボイスを発行するためには税務署への申請をもとに、「適格請求書発行事業者」となる必要がある。
- 23年10月から、消費税の「仕入額控除」を受けるためには、自社がインボイスを発行できることに加えて、自社に商品やサービスを販売する事業者からもインボイスを受領する必要がある。
- インボイス制度では、インボイスの発行・伝達手段や保存方法について、紙（書類）か電子データかは問われていないが、紙のインボイスでは事務作業負担が増加する可能性がある。インボイスも含めた経理業務をデジタル対応することで、業務負担を軽減し、バックオフィス業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を進めることが期待されている。

1. 約8割がインボイス制度を「理解している」（図1）

- 「インボイス制度」を知っているかたずねたところ、全体では「理解している」（79.5%）が約8割を占めた。「聞いたことがない」は1.1%とわずかった。
- 従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「理解している」が増加する傾向にある。

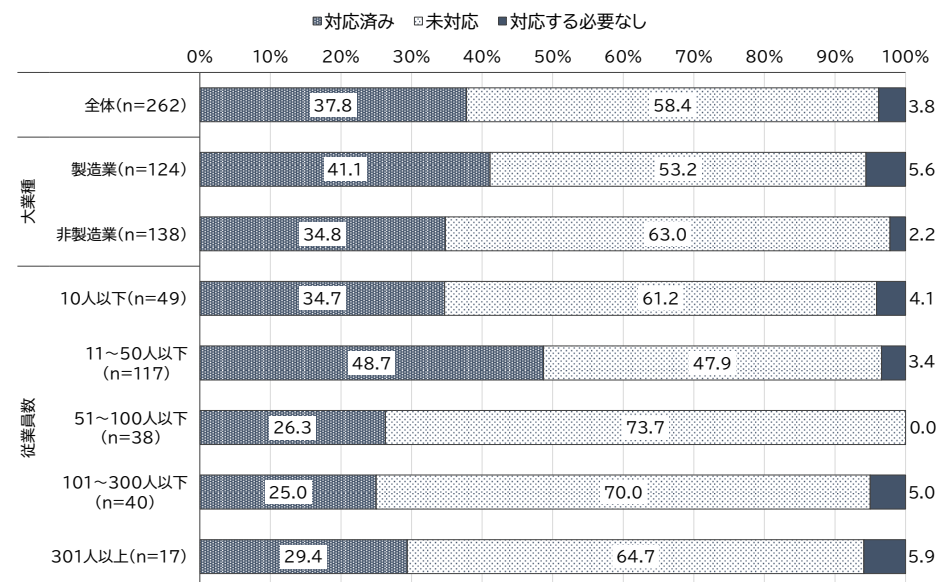
図1 インボイス制度の認知度（業種別、従業員数別）



2. インボイス制度に「対応済み」は約4割（図2）

- 〔販売側〕としての請求書発行業務において、インボイス制度への対応状況をたずねたところ、全体では「対応済み」（37.8%）は約4割で、「未対応」（58.4%）が6割近くを占めた。
- 業種別では、「対応済み」は製造業（41.1%）が非製造業（34.8%）を6.3ポイント上回った。

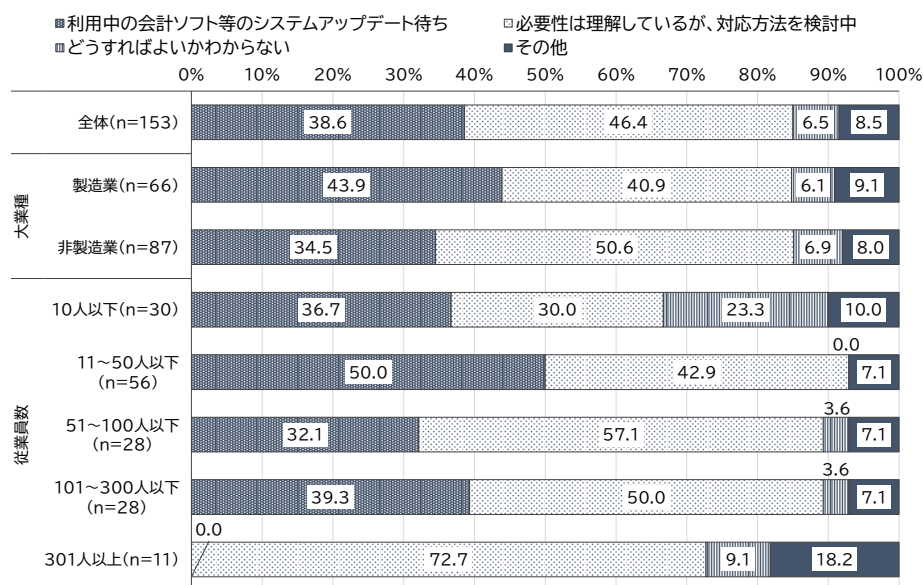
図2 インボイス制度への対応状況（業種別、従業員数別）



3. 未対応の理由、半数近くが「対応方法を検討中」(図3)

- ・前問で「未対応」と回答した企業にその理由をたずねたところ、全体では「必要性は理解しているが、対応方法を検討中」(46.4%)が半数近くを占めた。「利用中の会計ソフト等のシステムアップデート待ち」は38.6%で、約4割が準備中。
- ・業種別では、「利用中の会計ソフト等のシステムアップデート待ち」は製造業(43.9%)が非製造業(34.5%)を9.4ポイント上回った。

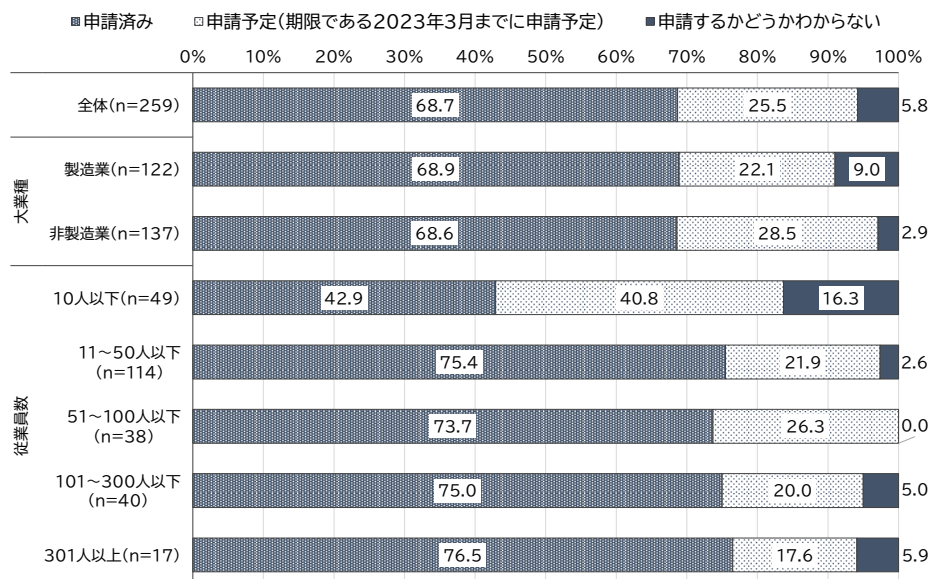
図3 インボイス制度に未対応の理由(業種別、従業員数別)



4. 適格請求書発行事業者の申請、約7割が「申請済み」(図4)

- ・適格請求書発行事業者としての申請状況をたずねたところ、全体では「申請済み」(68.7%)が約7割となった。「申請予定(期限である2023年3月までに申請予定)」(25.5%)と合計すると、9割超(94.2%)の企業が登録申請を行うものと考えられる。
- ・従業員数別では、「申請済み」は「10人以下」(42.9%)のみが特に低く、「申請予定」(40.8%)との合計は83.7%となったが、9割を超えている他の区分と比べると低い。

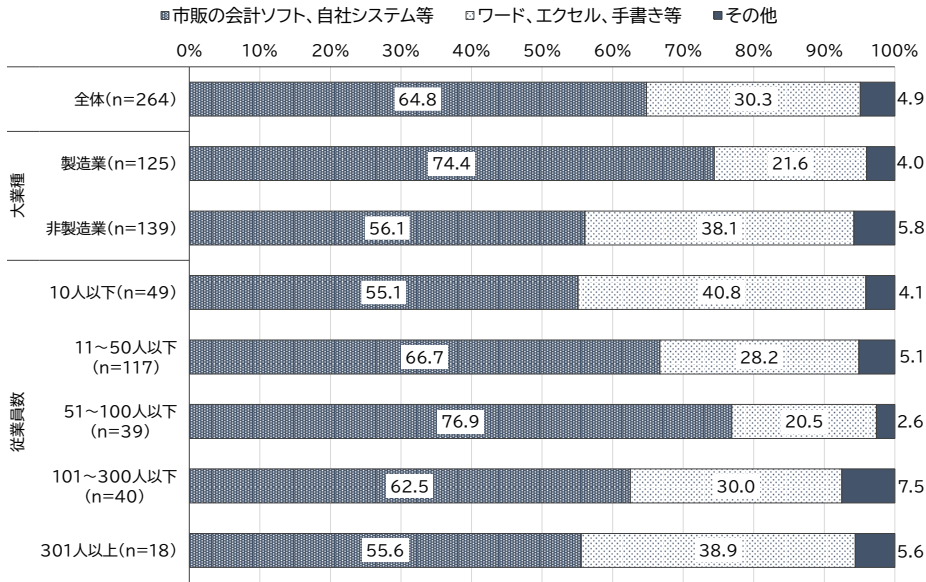
図4 適格請求書発行事業者の申請状況(業種別、従業員数別)



5. 請求書の作成方法、6割超が「市販の会計ソフト、自社システム等」を利用（図5）

- ・現在の請求書の作成方法をたずねたところ、全体では「市販の会計ソフト、自社システム等」（64.8%）が6割超となった。「ワード、エクセル、手書き等」は30.3%。
- ・業種別では、「市販の会計ソフト、自社システム等」は製造業（74.4%）が非製造業（56.1%）を18.3ポイント上回った。

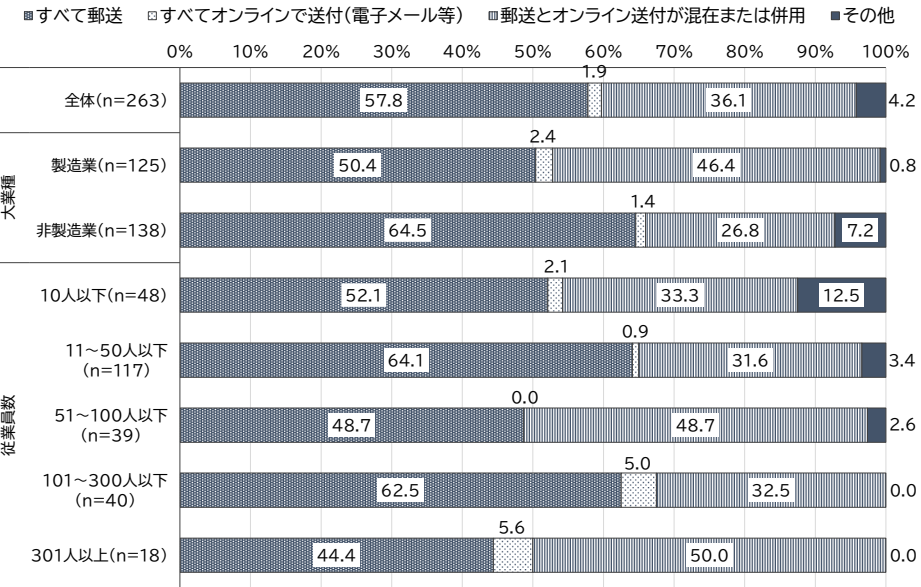
図5 請求書の作成方法（業種別、従業員数別）



6. 請求書の送付方法、約6割が「すべて郵送」（図6）

- ・現在、請求書をどのような方法で請求先に送付しているかたずねたところ、全体では「すべて郵送」（57.8%）が6割近くを占めて最も高い。「郵送とオンライン送付が混在または併用」は36.1%、「すべてオンラインで送付（電子メール等）」はわずか1.9%にとどまった。
- ・業種別は、「すべて郵送」は非製造業（64.5%）が製造業（50.4%）を14.1ポイント上回った。

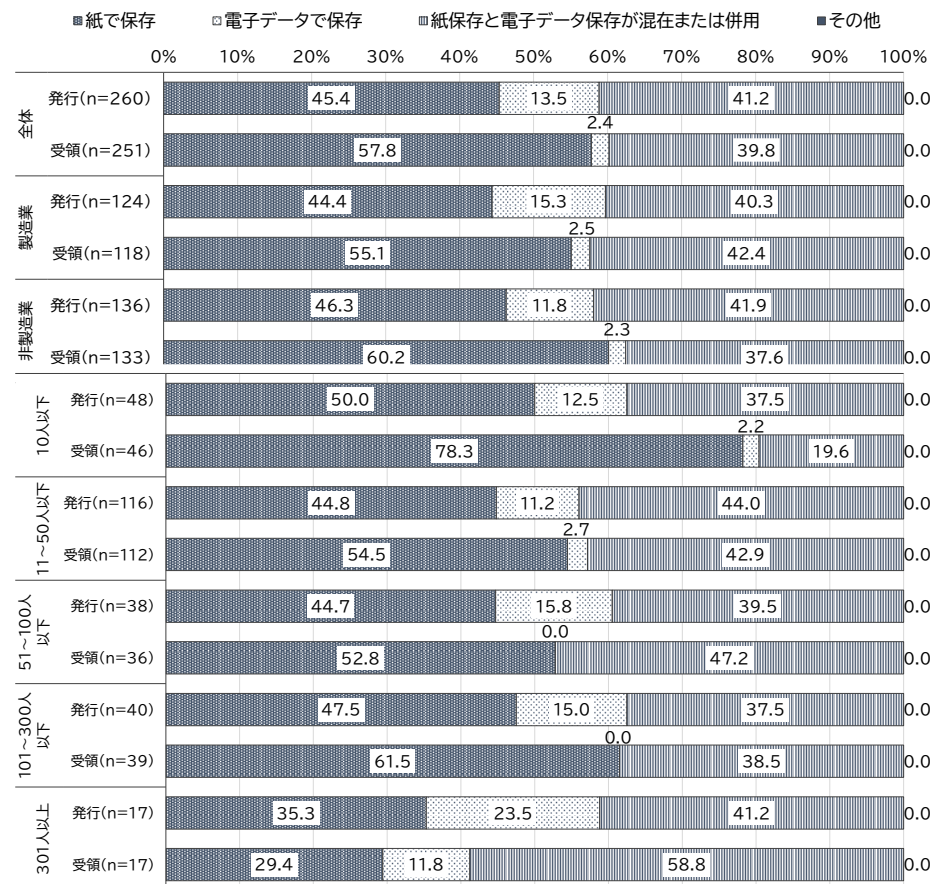
図6 請求書の送付方法（業種別、従業員数別）



7. 請求書の保存方法、発行分も受領分も「紙で保存」が最も高い（図7）

- ・現在、[発行]した請求書、[受領]した請求書をどのように保存しているかたずねたところ、全体では、[発行]請求書は「紙で保存」（45.4%）が最も高いものの、「紙保存と電子データ保存が混在または併用」（41.2%）も4割を占めた。「電子データで保存」は13.5%。一方、[受領]請求書は「紙で保存」（57.8%）が[発行]請求書より12.4ポイント高く、「電子データで保存」（2.4%）は11.1ポイント低くなった。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「紙で保存」の割合が減少し、「電子データで保存」が増加する傾向にある。また、[受領]請求書は全体的に「紙で保存」が高い傾向にあるが、「301人以上」では、[受領]請求書で「紙保存と電子データ保存が混在または併用」が58.8%を占め、電子データ保存への移行を進めているのではないかとと思われる。

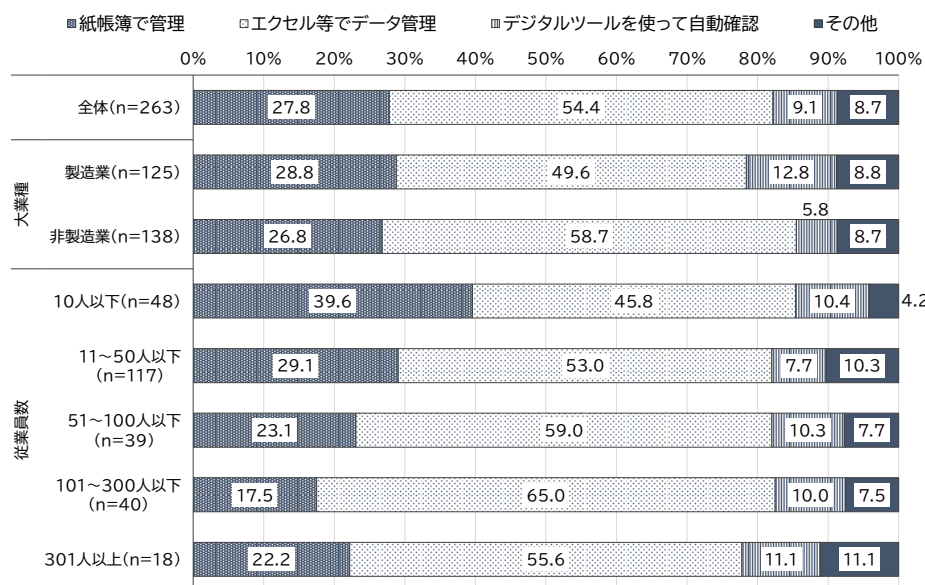
図7 発行/受領請求書の保存方法（業種別、従業員数別）



8. 請求額入金時の管理方法、5割強が「エクセル等でデータ管理」
(図8)

- ・請求額入金時の管理方法をたずねたところ、全体では「エクセル等でデータ管理」(54.4%)が5割強を占めて最も高い。次いで「紙帳簿で管理」が27.8%で、「デジタルツールを使って自動確認」(9.1%)は1割弱にとどまった。
- ・業種別では、「デジタルツールを使って自動確認」で製造業(12.8%)が非製造業(5.8%)を7.0ポイント上回った。
- ・従業員数別では、おおむね企業規模が大きくなるほど「紙帳簿」が低下し、「エクセル等でデータ管理」が高くなった。

図8 請求額入金時の管理方法(業種別、従業員数別)



【「2021年経済センサス・活動調査」の製造業に関する集計結果】

(滋賀県統計課まとめ)

一事業所数は3年連続で減少するも、
従業者数は4年連続で増加ー

◆結果の概要について(従業者4人以上の事業所)

1. 概況

事業所数～3年連続減少～

事業所数は2,614事業所で、前年に比べ▲8事業所(▲0.3%)となり、全国で多い方から22番目となった。

従業者数～4年連続増加～

従業者数は16万5,297人で、前年に比べ+1,082人(+0.7%)となり、全国で多い方から18番目となった。

製造品出荷額等～2年連続減少～

製造品出荷額等は7兆5,971億円で、前年に比べ▲4,514億円(▲5.6%)となり、全国で多い方から14番目となった。

付加価値額～6年ぶり減少～

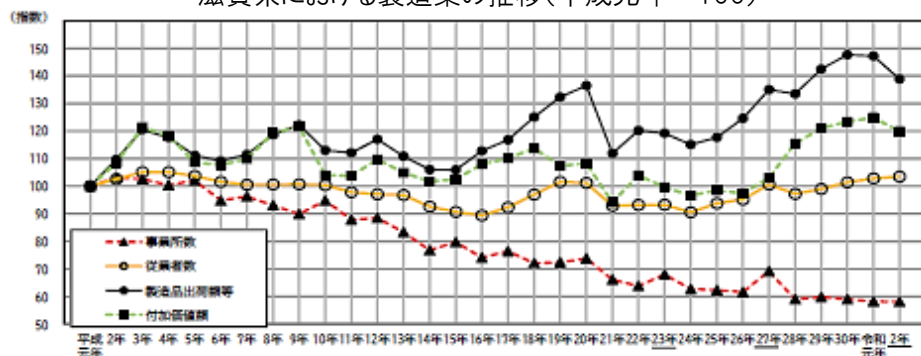
付加価値額は2兆8,032億円で、前年に比べ▲1,173億円(▲4.0%)となり、全国で多い方から11番目となった。

滋賀県と全国の状況

	滋 賀 県						全 国	
	令和元年	令和2年	増減数	前年比 (%)	全国 順位 (位)	全国に占 める割合 (%)	令和元年	令和2年
事業所数	2,622	2,614	-8	-0.3	22	1.5	181,877	176,858
従業者数(人)	164,215	165,297	1,082	0.7	18	2.2	7,717,646	7,465,556
製造品出荷額等(億円)	80,485	75,971	-4,514	-5.6	14	2.5	3,225,334	3,020,033
付加価値額(億円) (従業員29人以下は別付加価値額)	29,205	28,032	-1,173	-4.0	11	2.9	1,002,348	968,255

注1：令和元年の数値は「2020年工業統計調査」の結果、令和2年の数値は「3年活動調査」の結果を集計したものです。
 注2：「事業所数、従業者数」と「経理事項」（製造品出荷額等および付加価値額）では調査時点が異なるため、表示年次は経理事項の年次に統一しています。（利用上の注意-2（3）参照）
 注3：令和2年の数値は、個人経営を除く事業所を対象に集計しているため、時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意-3（1）参照）

滋賀県における製造業の推移(平成元年=100)



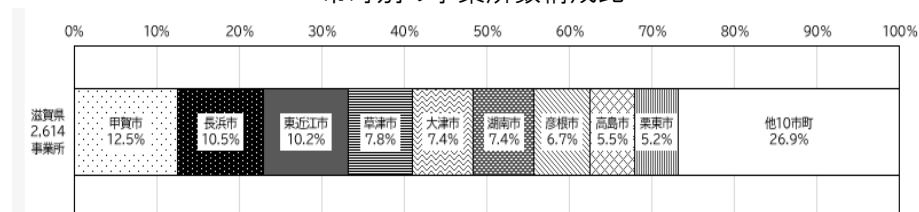
注：下線付きの年次は「経済センサス-活動調査」の結果、その他の年次は「工業統計調査」の結果を時系列に比較するために集計したものです。

2. 市町別の状況

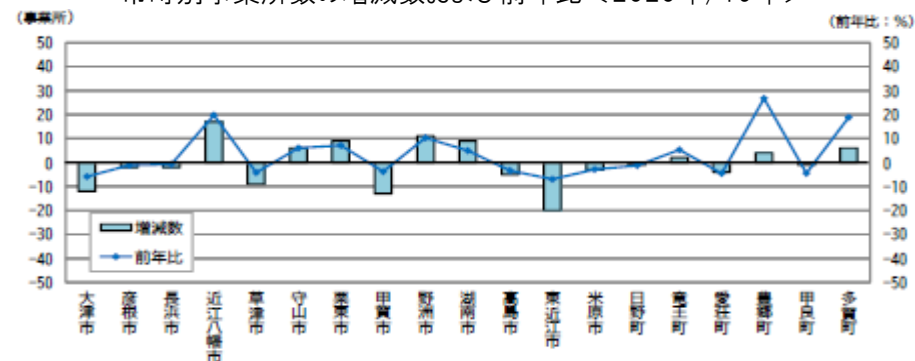
①事業所数の状況

- ・滋賀県の事業所数を市町別にみると、甲賀市が326事業所(構成比12.5%)で最も多く、次いで長浜市が274事業所(同10.5%)、東近江市が266事業所(同10.2%)の順となった。
- ・前年と比べると、近江八幡市が+17事業所(前年比+19.8%)、野洲市が+11事業所(同+10.3%)など19市町中8市町で増加した。一方、東近江市が▲20事業所(同▲7.0%)、甲賀市が▲13事業所(同▲3.8%)など19市町中11市町で減少した。

市町別の事業所数構成比



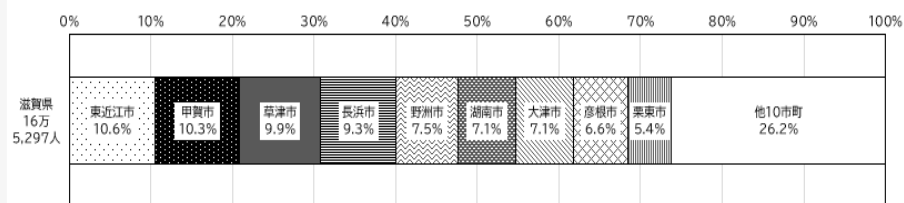
市町別事業所数の増減数および前年比<2020年/19年>



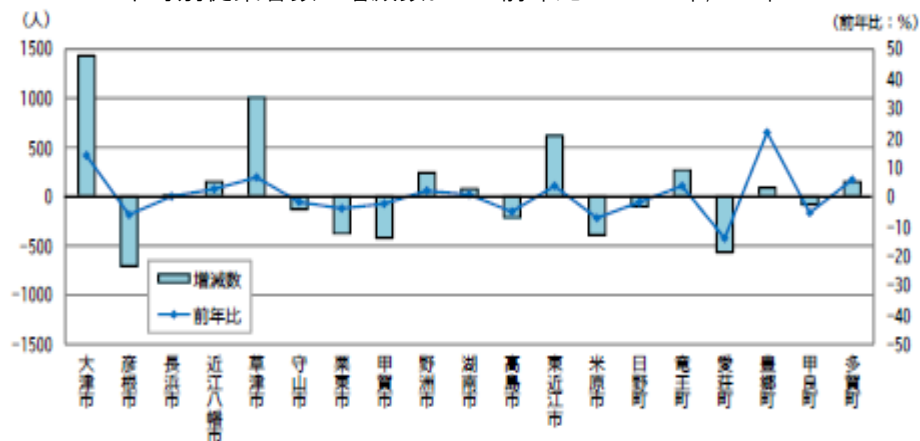
②従業者数の状況

- ・従業者数を市町別にみると、東近江市が1万7,507人(構成比10.6%)で最も多く、次いで甲賀市が1万7,000人(同10.3%)、草津市が1万6,373人(同9.9%)の順となった。
- ・前年と比べると、大津市が+1,430人(前年比+14.0%)、草津市が+1,004人(同+6.5%)など19市町中10市町で増加した。一方、彦根市が▲706人(同▲6.1%)、愛荘町が▲563人(同▲14.1%)など19市町中9市町で減少した。

市町別の従業者数構成比



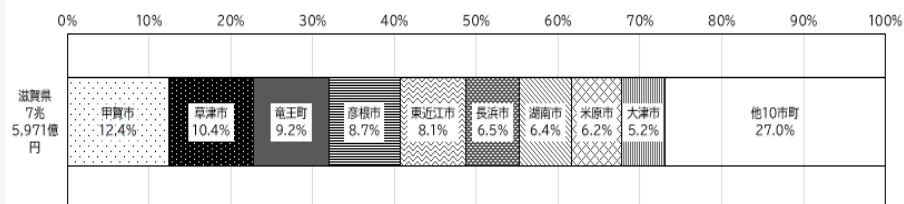
市町別従業者数の増減数および前年比<2020年/19年>



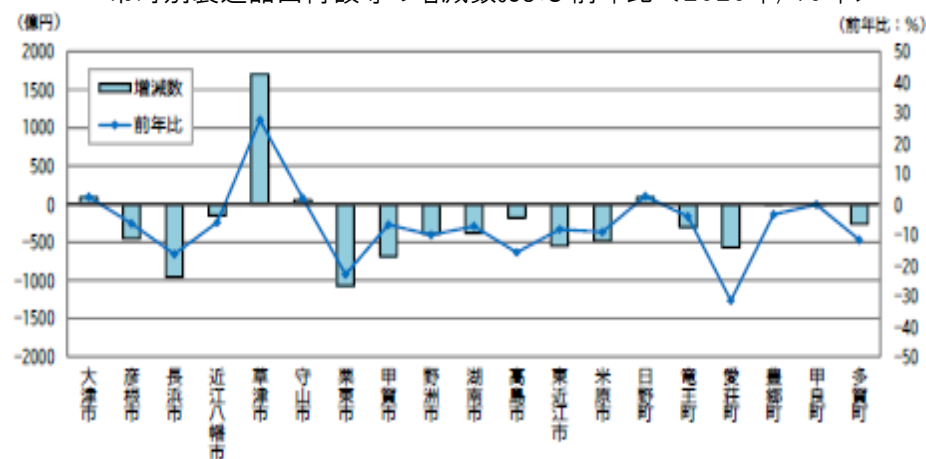
③製造品出荷額等の状況

- ・滋賀県の製造品出荷額等を市町別にみると、甲賀市が9,425億円(構成比12.4%)で最も多く、次いで草津市が7,882億円(同10.4%)、竜王町が6,999億円(同9.2%)の順となった。
- ・前年と比べると、草津市が+1,701億円(前年比+27.5%)、大津市が+90億円(同+2.3%)など19市町中4市町で増加した。一方、栗東市が▲1,073億円(同▲23.1%)、長浜市が▲960億円(同▲16.4%)など19市町中15市町で減少した。

市町別の製造品出荷額等構成比



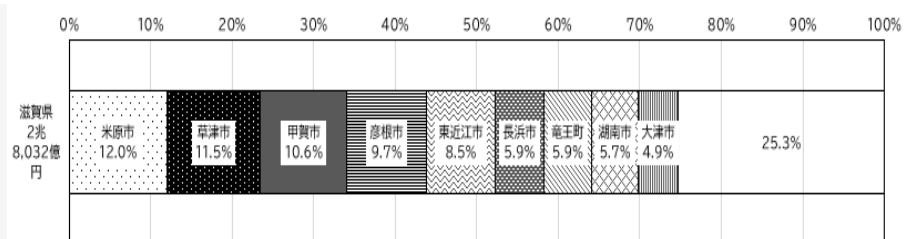
市町別製造品出荷額等の増減数および前年比<2020年/19年>



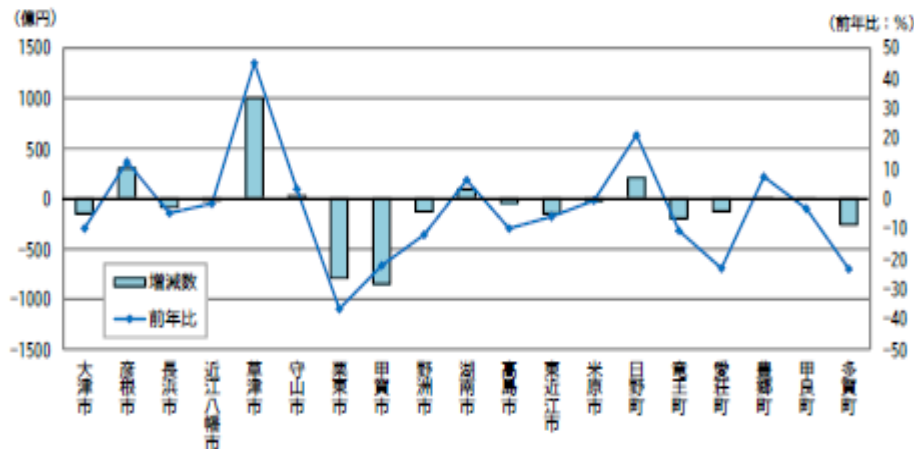
④付加価値額の状況

- ・付加価値額を市町別にみると、米原市が3,365億円（構成比12.0%）で最も多く、次いで草津市が3,226億円（同11.5%）、甲賀市が2,960億円（同10.6%）の順となった。
- ・前年と比べると、草津市が+1,001億円（前年比+45.0%）、彦根市が+299億円（同+12.3%）など19市町中6市町で増加した。一方、甲賀市が▲846億円（同▲22.2%）、栗東市が▲789億円（同▲36.6%）など19市町中13市町で減少した。

市町別の付加価値額構成比



市町別付加価値額の増減数および前年比＜2020年/19年＞



【県内企業の景況感などについて】

（滋賀県景況調査結果報告書より）

－景況D I はマイナス幅が拡大するも、
売上D I はプラスに転じ、経常利益D I のプラス幅が拡大－

調査実施者：滋賀県商工観光労働部商工政策課
調査期間：2022年8月25日～9月9日
調査企業数：県内の事業所750社
調査方法：しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail
有効回答数：402社（有効回答率53.6%）

◆ 今期（22年7～9月期）の県内企業の景況を前期（4～6月期）と比較してみると、業況D I は▲13.0と前期（▲7.4）に比べて5.6ポイント悪化した。その他のD I では、生産（▲8.2→▲7.0）はマイナス幅が縮小、売上（▲0.7→+0.8）はプラスに転じ、経常利益（0.0→+5.7）はプラス幅が拡大した。一方、雇用の水準のD I （▲32.8→▲34.6）はマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

◆ 来期の見通しをみると、業況D I （▲13.0→▲10.0）と生産D I （▲7.0→▲2.3）はマイナス幅が縮小する。一方、売上D I （+0.8→+0.5）と経常利益D I （+5.7→+3.5）はプラス幅が縮小、雇用の水準D I （▲34.6→▲37.9）はマイナス幅が拡大する見通しである。

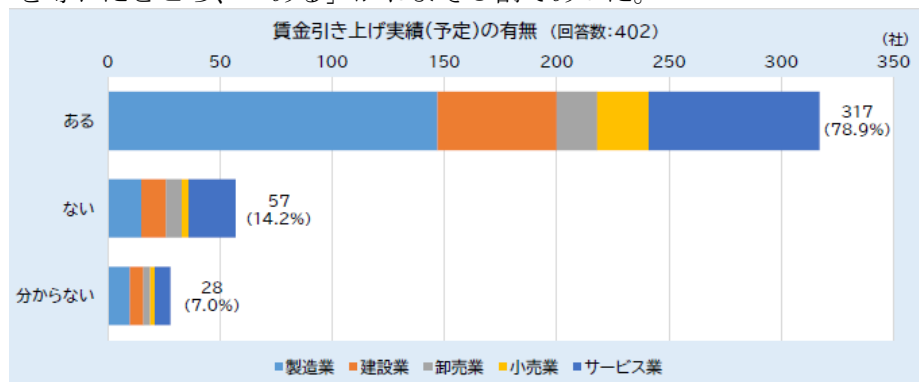
◆ 規模別の業況D I では、大企業（+9.4→▲6.9）がマイナスに転じ、中小企業（▲8.8→▲13.5）はマイナス幅が拡大した。

◆ 業種別のD I では、すべての業種で、前期と比べ悪化した。サービス業（+10.6→+1.9）はプラス幅が縮小し、製造業（▲12.9→▲15.1）と建設業（▲21.9→▲24.6）、卸売業（▲4.5→▲14.3）、小売業（▲5.6→▲25.0）はマイナス幅が拡大した。

◆追加質問：「賃金引き上げ」について

①賃金引き上げ実績（予定）の有無

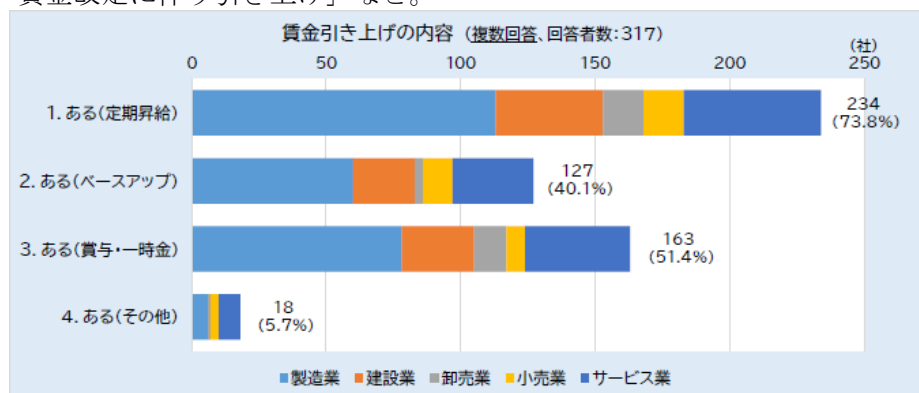
今年度（2022年4月～2023年3月）、賃金引き上げの実績・予定があるかを尋ねたところ、「ある」がおおよそ8割であった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計は100%にならない

②賃金引き上げの内容

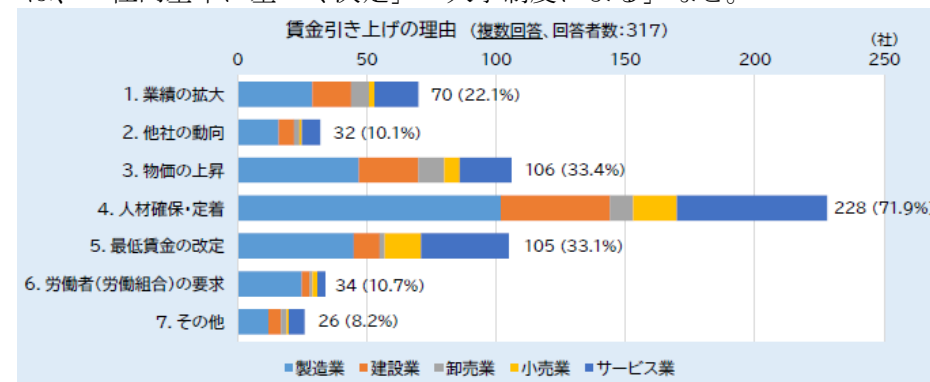
今年度、賃金引き上げの実績・予定がある事業所を対象に、引き上げの内容を複数回答で尋ねたところ、「定期昇給」が最も多く、次いで「賞与・一時金」「ベースアップ」の順に多かった。「その他」の内容は、「最低賃金改定に伴う引き上げ」など。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

③賃金引き上げの理由

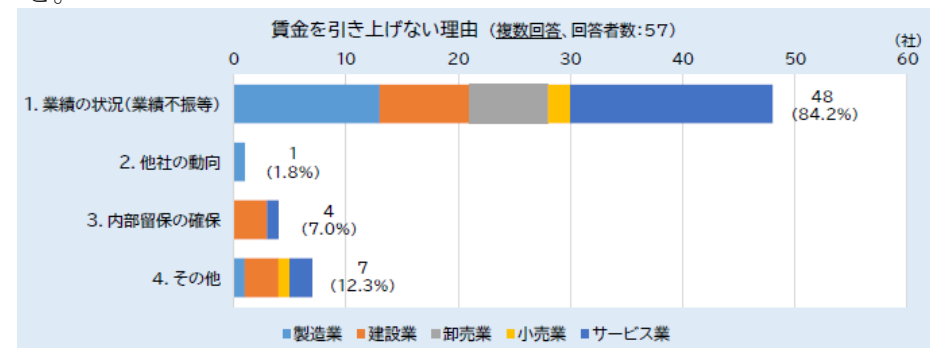
賃金引き上げの理由を複数回答で尋ねたところ、「人材確保・定着」が最も多く、「物価の上昇」「最低賃金の改定」が続いた。「その他」の内容は、「社内基準に基づく決定」「人事制度による」など。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

④賃金を引き上げない理由

今年度、賃金引き上げの実績・予定がない事業所を対象に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「業績の状況」が最も多かった。「その他」の内容は、「引き上げの理由がない」「今年1月に大幅に引き上げたため」など。



※各項目の()内の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から12月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活3方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」ととした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
7・13	感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル2へ引き上げ	7・16	全国の一日の感染者数が11万675人となり、過去最多を更新
		7・22	政府は濃厚接触者の待機期間を原則7日間から5日間に短縮し、必要な対応を行えば最長3日目の解除も可能とした
		8・3	新型コロナ、クラスターなど1324件。第6波ピーク時超え過去最多
		8・11	陽省ラッシュ、各地でピーク。3年ぶりに行動制限伴わないお盆休み
		8・15	新型コロナ、自宅療養者、過去最多の154万4096人(8月10日時点)
		8・19	新型コロナ、全国感染者は過去最多26万1029人に。19道県で最多
		〃	新型コロナ、日本1週間の死者数世界2位。新規感染は最多、WHO
		8・21	岸田首相、“新型コロナに感染確認”政府発表
		8・25	新型コロナ、日本の新規感染者数、5週連続世界最多。死者数は2番目、WHO
		9・7	新型コロナ水際対策が今日から緩和。空港利用客からは歓迎の声
		9・8	政府、新型コロナ対策めぐり療養期間の短縮など決定
		9・15	WHOテドロス事務局長、新型コロナ“終わりが視野に入ってきた”
		9・23	岸田首相、10月11日から入国者数上限を撤廃方針。旅行の支援策も
		9・26	新型コロナ“感染者の全数把握節略化”、今日から全国一律開始
		9・30	8月の国内ホテルや旅館の客室稼働率は、感染拡大以降で初の50%超
		10・5	オミクロン株BA.5対応ワクチンの使用承認。厚生労働省
		10・11	水際対策を大幅緩和し入国上限撤廃、個人旅行も解禁
		10・19	「感染症危険情報」全世界をレベル1に、渡航自粛要請国なくなる
		10・20	WHOは新型コロナ“緊急事態”宣言を当面続ける方針
		10・28	コロナ影響企業への雇用調整助成金の特例措置、12月から原則通常に

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

月例経済報告

令和4年10月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。 日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	9月月例	10月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅さが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
側面件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年10月17日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、内外の感染症や供給制約の帰趨、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、政府等による各種経済対策の効果、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	↗	→	→	→	→	↗

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和4年11月1日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（令和4年7月判断）	今回（令和4年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和4年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回（令和4年7月判断）	今回（令和4年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 9. 15：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和4年6月）	今回（令和4年9月）	
景況判断	持ち直しの動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u> 。	↑
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	<u>緩やかに持ち直している</u>	↑
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	<u>緩やかに持ち直している</u>	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上